

国際法における武器対等の原則

竹 村 仁 美

1. はじめに

今日、国際人権法上、「武器対等（equality of arms; égalité des armes）の原則」は裁判所・法廷の前の平等（市民のおよび政治的権利に関する国際規約第14条）に含まれるものと理解される⁽¹⁾。「武器対等の原則」を含む「公正な裁判を受ける権利」を定めた市民のおよび政治的権利に関する国際規約（以下、自由権規約）第14条は、国家の法的伝統や国内法の違いを超えて尊重されるべき保障を謳うものである⁽²⁾。ヨーロッパ人権委員会は、1963年に、武器対等の原則が被告人と検察官との手続的平等を意味し、公平な裁判（fair trial）の核心部分であると指摘している⁽³⁾。したがって、「武器対等の原則」が国内的司法手続において守られるべきものであることはもちろんであり、「武器対等の原則」は国際人権法上の確立した原則と解される⁽⁴⁾。

ただし、武器対等の概念が、裁判所の前の平等の規定から導かれるといても、武器対等の原則は当事者への人種、性別、民族、宗教、政治的信条などに基づく差別の禁止を意味するわけではない⁽⁵⁾。武器対等の原則の定義及び内容は、上述のとおり、同原則が公正な裁判を受ける権利に密接に関係し、当事者間の公平を要請するものであることは明白でありながらも、ヨーロッパ人権裁判所の判例の和訳を除いて、日本語では特に明解な注釈を与えられていないのが現状といえる⁽⁶⁾。したがって、本稿の目的のひとつは武器対等の原則の内容を明確化することにあるといえる。

武器対等の原則は、公平な裁判の保障の原則（the principle of fair trials）

の一環であり、公平な裁判についての権利に武器対等の原則が内包される。日本国憲法の解釈に当たっても、武器対等の原則は明示的には含まれていないにせよ、憲法第82条が双方審理主義すなわち対審を定める以上、適正な裁判を受ける権利（憲法第32条）と法の名の下における平等および個人の尊重（憲法第13条、第14条）の訴訟上の発現であると理解することができる⁽⁷⁾。

国際連合の規約人権委員会は、国内司法手続における「武器対等の原則」を、刑事手続にも民事手続にも妥当する当事者間の平等原則であると位置づける⁽⁸⁾。武器対等の原則というと、被告人と検察の攻防による訴訟の進行を予定する対審主義・当事者主義・弾劾主義の妥当する刑事裁判において、一層の重要性があるとも考えられる。しかし、今日、武器対等の原則は、当事者間の実質的な平等の達成という目的の下、民事訴訟法においても重要性が確認されている⁽⁹⁾。

こうして、武器対等の原則は国連規約人権委員会によって裁判所・法廷の前の平等という国際的人権の内包する原則として認識されているので、特定の法体系に限定される法原則とはもはや考えられないであろう。ただし、現代の英米法（コモンロー）体系の国、特にアメリカでは知られていない原則である、との指摘もある⁽¹⁰⁾。しかし、逆に同原則が、民事訴訟と刑事訴訟の枠を超えて、国際的破産訴訟においても適用されることが債権者及びその代理人にとって重要である、とヨーロッパ司法裁判所が判断を下したところをみると、この原則の適用範囲は地理的にも事項的にも拡大傾向にある⁽¹¹⁾。

武器対等の原則は、国内の裁判所においてのみならず、今日、国際的な裁判手続の基本原則としても援用・確認されている。たとえば、国際刑事裁判所は武器対等の原則の定義として、ヨーロッパ人権裁判所の判決を引用する⁽¹²⁾。

冷戦後の国際的な刑事法廷の設立に見るように、今日では、国際紛争処理の場が多数存在する。このような国際紛争処理機関の増加傾向は、国際法の断片化（fragmentation）を引き起こすと言われる。こうした傾向を背景に、本稿は果たして「武器対等（武器平等）原則」が、国際的な法廷の性質によってそ

の原則の内容を異にするのか、という問題について、現代の国際刑事法廷、国際司法裁判所、イラン・アメリカ請求権裁判所において武器対等の原則はどのように解釈されているのかを明らかにすることを通じて、論述するものである。武器対等の原則が各国際組織でどのように解釈されているのかを検討するに当たって、国際法における「平等・対等equality」とは何か、という平等及び対等の概念を明らかにしていくことが必要であろう。また、各国際組織によって当事者の概念、すなわち人的管轄の概念が異なることに特に注意せねばならない。つまり、国際刑事法廷、国際司法裁判所を研究対象とする際、両者が自然人と国家（勧告的意見の場合、国家及び国際組織）という異なった当事者を想定する点は比較の視点として重要になってくる。

イラン・アメリカ請求権裁判所（Iran-United States Claims Tribunal：略称IUSCT）はアルジェリアの仲介によって成立したいわゆるアルジェ宣言⁽¹³⁾により設置され、2006年に活動25周年を迎え、国際紛争の事後処理機関として、「膨大な数の請求を処理し」ており、特定の「国際紛争の事後処理のための裁判機関としては史上最も複雑な」裁判機関であると評価される仲裁のための組織である⁽¹⁴⁾。したがって、その裁定（award）は「見識ある法律家（perceptive lawyers）にとっての情報の金鉱である」と称されるほどである⁽¹⁵⁾。とは言え、わが国における同裁判所判例の国際法の文脈における研究業績は、裁判所の活動量と比べても、依然としてはかばかしく進んでいないように見受けられる⁽¹⁶⁾。

イラン・アメリカ請求権裁判所が仲裁のための組織（arbitral body）であることは明確であるにせよ、この裁判所が国家間の紛争に集約される法律的紛争を解決する国際仲裁（international arbitration）裁判所であるのか、それとも、この裁判所が国際取引から生じる商事紛争を解決する一種の国際商事仲裁（international commercial arbitration）裁判所なのか、という法的性質の問題がある⁽¹⁷⁾。ともあれ、この裁判所が国際仲裁裁判所であり、「国際仲裁裁判の発展に大きく寄与しうるものである」⁽¹⁸⁾ことは疑いない⁽¹⁹⁾。本稿では、

国際刑事裁判制度、伝統的な国際紛争の処理機関としての国際司法裁判所と並んで、国際仲裁裁判における武器対等の検討のため、イラン・アメリカ請求権裁判所の判例を国際法における手続規則の観点から検討する。

以上のとおり、本稿は国際刑事法廷及び裁判所の適用法規及び判例法体系、国際司法裁判所の適用する国際法規つまり国際公法体系一般、さらにイラン・アメリカ請求権裁判所を例にとり国際仲裁法体系、という三つの分野における武器対等原則を検討し、共通項や相違点を簡潔ながら検討する。次章では、国際人権法分野を含んだ国際刑事法体系における武器対等の原則について論述する。

2. 国際刑事法における武器対等の原則

2.1. 当事者主義と武器対等の原則

国内刑事訴訟法上の「武器対等の原則」は、刑事訴訟が当事者主義⁽²⁰⁾化したため、当事者の能力に差のあるところではその差が裁判に反映して公平な裁判を期待し得ないという趣旨で尊重されている⁽²¹⁾。すなわち武器対等の原則は「当事者主義の重要な理念」⁽²²⁾と位置づけられる。換言すると、当事者主義は、「両当事者はなるべく訴訟上の『武器』を平等に与えられ、対等な立場で攻撃防御を行わせるべきだ」という趣旨を包摂する⁽²³⁾。

日本の国内刑事手続において、武器対等の原則は、一方当事者である検察官が捜査訴追権限において圧倒的に優位な立場にいることから、被告人の防御権など諸権利を実質的に保障して検察官と対等に対峙できるようにするための原理、原則として捉えられるべきだと考えられている⁽²⁴⁾。つまり、対等の原理といっても検察官は国家権力を背景にし、被告人は一人に過ぎないので、そこでの武器「平等」は、おそらく完全な意味での対等・平等が実現不可能であるという意味において、「ある種の擬制 (fiction)」といわれる⁽²⁵⁾。それでもなお、武器対等の原則を国内刑事手続において追及すべき趣旨については、「①

被告人には当事者としての主体性が認められず、『自白』追及のための拷問まで加えられた歴史への反省、②被告人に黙秘権をはじめとする十分な権利保障をして、被告人の納得のうえで裁判を行うべきだという憲法の理念の実現、③真実発見の見地からも、主張・立証活動は最も利害を有する当事者の権限と責任とすることが効果的であり、それを事実認定者である裁判所が中立の立場から判断するほうが合理的だから」と説明される⁽²⁶⁾。したがって武器対等の原則を包摂する刑事訴訟における当事者主義は、適正手続の保障とも趣旨を共通させ、憲法第37条1項の一内容であると考えられる⁽²⁷⁾。ただし、当事者主義を採用すると真実の発見に役立つという当事者主義の趣旨は、大量の情報を収集する能力を有する捜査機関が基本的に被告人・弁護士と比較して優位にあることから、「本質的な制約がある」と指摘される⁽²⁸⁾。こうした指摘は、武器対等の原則との関係で循環論法を引き起こす感もあるが、総括すると、国内刑事訴訟法においては、当事者主義の本来の趣旨を生かすために、武器対等の原則が当事者主義に内包されて重要な要素として機能すべきと考えられているといえよう。

武器対等の原則は、当事者主義に関する原則であるから、民事訴訟にも関係する原則である。日本の民事訴訟においては口頭弁論が審理の中心をなすので、対立当事者双方に当事者権を保障して原告の権利主張をめぐりそれぞれの言い分を主張する機会を平等に保障すべき、という双方審尋主義が妥当する⁽²⁹⁾。したがって、国内民事訴訟において、武器対等の原則は、「積極的な解釈原理としての地位は与えられて」いないものの⁽³⁰⁾、双方審尋主義を基礎付ける役割を果たしている、と捉えられてきた。今日の民事訴訟法においては、当事者権の保障の強調の過程で、当事者の訴訟上の地位を実質的に平等にするための解釈原理としての役割が期待されていると指摘される⁽³¹⁾。すなわち、双方審尋主義は当事者平等原則に関する形式的平等すなわち機会の平等と、さらに広範且つ機能的平等、当事者の訴訟追行能力の実質的平等すなわち武器平等を含むと今日考えられている⁽³²⁾。加えて、双方審尋主義は、日本国憲法第

32条の適正な裁判を受ける権利⁽³³⁾と第13条・第14条の個人の尊重及び法の下における平等の訴訟上の発現である⁽³⁴⁾、と考えられている。すなわち、適正な裁判を受ける権利と法の下での平等に根付いた法原則である。

国際刑事法における武器対等の原則は、国際人権法の武器対等原則の延長線上にあるといえる。序章で挙げたとおり、武器対等原則は国際人権法上の「公正な裁判を受ける権利」に内包されると考えられる（自由権規約第14条）。換言すれば、公正な裁判を受ける権利の最も重要な指標は、原告・被告間（控訴審にあつては、控訴人・被控訴人、上告審にあつては上告人・被上告人）及び検察・被告人間の武器対等（equality of arms）である⁽³⁵⁾。この公正な裁判を受ける権利は次節で見るとおりあらゆる国際人権の条約に規定されている⁽³⁶⁾。旧ユーゴ（旧ユーゴ国際刑事法廷：The International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia：ICTY）、ルワンダ（ルワンダ国際刑事法廷：The International Criminal Tribunal for Rwanda：ICTR）といった*ad hoc*（アドホック：臨時的）国際刑事法廷では、当初英米法と大陸法の融合が目指されたものの、設立当初から実行上も法律上も英米型の当事者主義が妥当し、優勢であった⁽³⁷⁾。*Ad Hoc*国際刑事法廷が当事者主義を基調としたことを受け、常設の国際刑事裁判所も基本的には当事者主義を採りながら、*ad hoc*国際刑事法廷以上に糾問主義を採用している⁽³⁸⁾。予審裁判部の導入、検察官による被告人に有利な証拠の開示義務など、純粋な当事者主義に修正が加えられていると評価される。また、後で簡単に見るように、国際刑事裁判所においては規程上も実行上も被害者の訴訟参加が認められている。国際刑事裁判所規程における被害者の地位の向上と大人数の被害者を想定する国際刑事裁判所の事項的管轄権は、被害者の利害が検察官の利害と必ずしも一致しないという状況を生じさせている。こうした状況にあつて、第一審裁判部は、興味深いことに被害者の権利に言及しながら、以下のとおり当事者主義が国際刑事裁判所でも妥当すると見られる判断をしている。「公平な裁判は二当事者間の衡平を包摂し、当事者間の公平は二当事者が平等の原則と当事者訴訟を尊重することを想定す

る。裁判部の見解では、公平な手続には法文で保障される検察官、弁護側（the Defence）、被害者の手続的権利の尊重が含まれる」⁽³⁹⁾。

2. 2. 国際人権準則と武器対等の原則

自由権規約、ヨーロッパ人権条約、米州人権条約、アフリカ人権憲章は、いずれもそれらの規定する「公正な裁判を受ける権利」と区別して「武器対等の原則」を明記しているわけではない⁽⁴⁰⁾。むしろ、ヨーロッパ人権裁判所の指摘するとおり、武器対等の原則は、ヨーロッパ人権条約第6条1項に規定される広い意味での「公正な審理（a fair hearing）」の一環として捉えられる⁽⁴¹⁾。この点、自由権規約第14条は裁判所の前の平等を規定しており、2007年7月27日に自由権規約人権委員会（Human Rights Committee）において採択された自由権規約第14条の裁判所の前の平等及び公平な審理に関する一般的意見（General Comment）32も武器対等について触れている⁽⁴²⁾。

規約人権委員会（Human Rights Committee）の一般的意見32は、第8
パラグラフ段落において、「裁判所及び法廷（courts and tribunals）の前の平等には、一般的に言えば（in general terms）、第14条1項の第二文に言及される原則に加えて、平等なアクセス（equal access）や武器対等の原則を保障し、当該訴訟における当事者が差別なしに取り扱われることを確保する」と述べている。武器対等の原則は、第13パラグラフ段落においてさらに詳しく説明されている。

「裁判所及び法廷の前の平等は武器対等をも保障する。これは、被告人に対して実際に損害や不公平を生じさせることなしに、法律に依り、客観的且つ合理的な理由に基づいて、正当化されうる区別を除き、すべての当事者に対して同様の手続的権利が供給されるべきであることを意味する。（脚注13：Communication No. 1347/2005, *Dudko v. Australia*, para. 7.4.）たとえば、ある決定について検察官のみが上訴を許され、被告人は上訴を許されない場合は武器対等が存在しない。（脚注14：Communication No. 1086/2002, *Weiss v. Austria*, para. 9.6. これ以外の武

器対等の原則の侵害事例については、Communication No. 223/1987, *Robinson v. Jamaica*, para. 10.4 (審問の延期) を参照。) 武器対等の原則は民事訴訟、及び要請、とりわけ相手方の提示した全ての弁論と証拠について争う機会を与えられるべきという要請にも適用される。(脚注15: Communication No. 846/1999, *Jansen-Gielen v. The Netherlands*, para. 8.2 and No. 779/1997, *Äärelä and Näkkäläjärvi v. Finland*, para. 7.4.)。例外的な場合、つまり経済的に困窮した当事者が同じ条件で訴訟に参加できない場合やその証人を審問できない場合には、無償の通訳人を提供することが求められる。」⁽⁴³⁾。

ヨーロッパ人権裁判所において「武器対等」の概念がNeumeister事件で言及されて以来⁽⁴⁴⁾、ヨーロッパ人権条約第6条1項の特色(feature)のひとつとなっている⁽⁴⁵⁾。また、ヨーロッパ人権裁判所の判例においても、武器対等の原則は民事事件と刑事事件の両方について当事者間の公正な均衡(fair balance)を要請すると確認されている⁽⁴⁶⁾。ヨーロッパ人権裁判所は武器対等の原則が(1)当事者間の公正な均衡(fair balance)、(2)相手に対して不利益な状況におかれることなく自己の主張を行う合理的な機会(reasonable opportunity)を付与されること、を要請すると解釈している⁽⁴⁷⁾。

自由権規約委員会もヨーロッパ人権裁判所も、特に検察官が手続的優位の立場にある場合、たとえば、検察官が出席している上訴の審問で被告人が除外される場合、法廷専門家が事実上検察官の証人とみなされるほど支配的な地位を占める場合、被告人の代表が不在の場合に法院検事(*avocat général*)が破毀院(*la Cour de Cassation*; the Court of Cassation)で弁論を行う機会を与えられる場合⁽⁴⁸⁾、武器対等の原則が侵害される、と考えている⁽⁴⁹⁾。しかし、両当事者が有利な証拠や弁論の機会を否定される場合には、武器対等の原則の侵害は無いと考えられている⁽⁵⁰⁾。

米州人権委員会は、Baptiste v Grenada事件の決定において、死刑の執行に至る手続は最高基準のデュープロセスの下で行われるべきであると判断し、

米州人権条約第8条と第4条を一体としてみれば、死刑が許容されるべきかあるいは適切な刑罰であったかどうかに関する申し立てや証拠の提出を弁護の一環として認められるべきである、と判断している⁽⁵¹⁾。これは、量刑段階にも武器対等の原則が適用されると判断したヨーロッパ人権裁判所の判決⁽⁵²⁾と対応する⁽⁵³⁾。

2. 3. 武器対等の原則の2つの解釈

以下の節で武器対等の原則の判例における展開を批判的に考察する前に、Cassese教授の指摘に従って、武器対等の原則の内容について、二つの異なった捉え方が存在している、ということを確認しておく必要がある⁽⁵⁴⁾。なぜならば、このいずれの立場を採るかによって、武器対等の原則の侵害の危険性の程度や同原則の妥当範囲などが変わってくるかもしれないからである。付言すれば、この原則の侵害や妥当範囲を争う弁護人側の主張の検討に有益だと考えるからである。

第一の概念は、長期にわたって、ヨーロッパ人権裁判所の判例法により発展した概念で、「被告人が、検察官との関連で深刻な手続的不利益の立場に置かれない」というものである⁽⁵⁵⁾。Cassese教授は、この武器対等の原則の解釈を以下のとおり説明する。「人権条約はこうした概念を検察官には適用せず、被告人と同じ立場においているわけでは無いとも言える。逆に、人権条約は、訴訟での全体的な均衡を図るため（検察官は証拠の収集について通常被告人よりも有利な状況にあるので）、被告人が検察官よりも優位な立場にあることさえも禁じておらず、時にはそう要求することもある」⁽⁵⁶⁾。この理解は、先に見た日本の国内刑事訴訟法における武器対等の概念の理解とも一致している。

第二の概念は、二当事者の係争の場としての裁判の概念に基づく対審構造を採用する訴訟手続において当事者の均衡が必要不可欠な要素である、という考えに拠っている⁽⁵⁷⁾。したがって、公正な闘争（裁判）を行うために、両当事者が同じ権利を享有することが重要となるのである。Cassese教授は、「ここ

では、公正が双方向に働いているがゆえに、検察官は不利な立場に置かれない権限を持つのである」と説明する⁽⁵⁸⁾。

Cassese教授は、国際刑事法における武器対等の概念について、第一の概念を支持する理由として、「国際犯罪は複雑で、多数の被告人を生じさせ、証拠も複数の国にまたがっている可能性があり、問題となっている法律問題も難解であるかもしれず、被告人が基本的人権を十分に享受するよう確保することが非常に重要となる(…)」と説明する⁽⁵⁹⁾。第一の武器対等の概念の下では、以下の諸権利が被告人に保障されねばならない⁽⁶⁰⁾。はじめに、被告人に対して起訴状中で挙げられている訴因を特定する点について全てを知る権限を持つ。第二に、被告人は、遅延することなしに、検察側から集められた起訴事実を裏付けるための証拠について精査する権利を有する。第三に、被告人は弁護人を一人かそれ以上任命する権利を持ち、弁護人が貧しい場合には、法廷から任命され賃金を支払われる弁護人についての権利を有する。後者の場合、さらに、被告人は証拠収集のための捜査官を任命するあるいは裁判所により任命してもらう権利までも有する、とCassese教授は述べている⁽⁶¹⁾。第四に、被告人は証人を喚問し、証人を反対尋問する権利を持っている。以上の武器対等の原則の実質的内容・争点については、東澤教授も、第一に起訴状の記載内容、第二に「防御の準備のための十分な時間及び便益」の対等性、第三に「証拠の開示及び収集」の三つに分類しておられる⁽⁶²⁾。武器対等の原則の被告人の権利に対する消極的効果について、国際刑事法廷において武器対等の原則を保障するためには、被告人の自己弁護権は否定されんとする論考もある⁽⁶³⁾。

2. 4. 近年の国際刑事法の実行と武器対等の原則

(1) 武器対等の原則の適用対象の問題

Cassese教授も東澤教授も国際刑事法における武器対等の原則は被告人が検察官に対抗するために主張する原則として理解するのが望ましい(前節、第一の意味における武器対等の原則)、と指摘する⁽⁶⁴⁾。確かに、普遍的な国際人権

基準を遵奉すべき国際刑事法実務においては、形式的な武器対等のみならず、この原則が被告人の実質的な武器対等を保障するために運用されることが望ましい。しかし、実際の国際実行すなわち国際刑事法廷における判例を見てみると、前述の第一の意味における武器対等の原則は国際刑事法において必ずしも自明のものとされていないようである。また、国際刑事法廷の判例によるヨーロッパ人権裁判所判例の解釈自体が両当事者の平等を担保すると解しているようで、被告人が不利な立場に置かれることを防止する原則として武器対等の原則が機能しているという判例法がヨーロッパ人権裁判所上も国際刑事法廷上も確立しているかどうかは必ずしも定かではない⁽⁶⁵⁾。

たとえば、1996年11月27日のTadić事件の中間決定の個別意見において、Vohrah判事は学説とヨーロッパ人権裁判所の判例を引きながら、「(武器対等の) 原則は国家の側にあつて強みを持っている検察局に利用可能なすべての手段、すなわち事件を準備し主張を展開するための全ての手段に匹敵するものを通常の裁判で弁護側に保障することを目的としている」とし、第一の意味における武器対等の原則を支持している⁽⁶⁶⁾。したがって、Vohrah判事によれば、「刑事訴訟における武器対等の原則の(検察局側から弁護側に対する)適用は、弁護人への不正義を排除するため、裁判所における弁護側の審理においては、検察官と弁護人との平等を確保するために慎まれるべきである」⁽⁶⁷⁾。無論、この見解は、第二の立場を採用すれば、旧ユーゴ国際刑事法廷の第一審裁判部自身のVohrah判事の個別意見に対する批判に見られるとおり、否定される。Vohrah判事の個別意見を引用しつつ、1998年2月4日、第一審裁判部は以下のとおり、武器対等の概念の内容を明らかにしている。「手続的平等が、検察局と弁護側との平等を指すことに疑いは無い。たとえば、先に引用したところに見られるように、弁護側のために有利にすることは、手続的不平等に匹敵し、武器不平等を生じさせよう。これは、規程第21条4項(e)に定められる最低限の保障に反する。国際法廷において、検察官と弁護側はそれぞれの捜査について国家協力に依存しており、一見して(*prima facie*) 不平等の主張の原因が

存在しない」⁽⁶⁸⁾。2005年に、上訴裁判部は武器対等の原則が弁護人側だけではなく検察局にも適用される理由を「検察局は、容疑の犯罪の被害者を含めた国際社会の代表として、国際社会のために行動しているから」と説明している⁽⁶⁹⁾。

武器対等の原則を字義通りに解せば、両当事者の機会の平等が求められ、検察官にも機会の平等、手続的平等が保障されねばならない。だからといって、この原則が、とりわけ資源の不均衡による防御の困難の叫ばれる国際刑事司法において、被告人の防御の権利の向上に役立つ原理として機能すること、またそう期待されることに変わりはない。整理すると、形式的武器対等は両当事者が援用すべきと考えられる一方、実質的対等は被告人側に有利に働く原則として捉えることが適切ではなかろうか。加えて、旧ユーゴ国際刑事法廷も国際刑事裁判所もこの原則が公平な裁判を受ける権利に含まれると解釈している点にも留意すべきである。すなわち、公平な裁判を受ける権利はそれぞれ「被告人の権利」として旧ユーゴ国際刑事裁判所規程第21条、国際刑事裁判所規程第67条に規定されている。Zappalaは、この権利は特に被告人に向けられた権利であり、検察官が被告人の公正な審理に関する権利に匹敵する十分に平等な権利を有すると主張することは誤っている、と指摘している⁽⁷⁰⁾。

(2) リベラルなアプローチ

武器対等の原則は、被告人を不利な立場に置くことを防ぐ原則か、あるいは両当事者を平等に取り扱うべきことを謳った原則か、という問いに対する回答の相違により、武器対等原則に関するいくつかの国際刑事法廷判例に対する評価も異なってくる。旧ユーゴ国際刑事法廷における最初の訴訟として知られるTadić事件において、武器対等の原則も弁護側からの主張により論点のひとつとして挙がっている。Tadić上訴審判決の意義は、国連規約人権委員会やヨーロッパ人権裁判所の判例を引き、ICTY規程の定める公平な裁判の規定中に「武器対等の原則」が保障されていると判断した点にもあるけれども⁽⁷¹⁾、以下の議論が特に注目される。弁護側は、第一審の判決への上訴理由として、「第

一審の執り行われた方法では検察官の優位な状態により、検察官と弁護側との間に『武器対等』が存在しなかったので、被告人の公平な裁判に対する権利が侵害された」と指摘した⁽⁷²⁾。弁護側は、特に、ボスニア・セルビア人側からの国家協力が無かったことを問題とし、弁護側の証人はスルプスカ共和国 (the Republika Srpska) に住んでいる者が多く、他方で検察側の証人は欧米に移住しているので国家協力の程度に差異があり、武器対等が否定されると主張した⁽⁷³⁾。この主張に対して、旧ユーゴ国際刑事法廷上訴裁判部は「(性質上、国際刑事法廷は独立した法執行機関を持たないので、国家協力を依存せざるをえないという状況にあり) 国際法廷の規程のもとでは、武器対等の原則は国内裁判所での手続に関して通常適用されるものに比べ、よりリベラルな解釈が与えられなければならない」と判断した⁽⁷⁴⁾。後の上訴裁判部による判例も、このアプローチが旧ユーゴ国際刑事法廷で採用されてきたと判断している⁽⁷⁵⁾。

この国内裁判所よりもリベラルな解釈が妥当する、という判断については、第二の意味で武器対等原則を理解する者から非難がなされている。Tadić事件の国家協力の欠如ということは弁護側にも検察側にも言える、つまり両当事者に妥当する、という指摘である⁽⁷⁶⁾。さらには、「国家間協力の欠如は裁判の十分な準備という問題にかかわるけれども、そうした問題は両当事者が直面する問題であって、武器対等との関係は明らかではない」と指摘される⁽⁷⁷⁾。この反論について、確かに、両当事者が国家協力の欠如という不利益を被っているのでなら不平等が生じていないという点は正論であるようだが、先に整理した武器対等の原則の内容のひとつ「防御の準備のための十分な時間及び便益」の対等性の観点からは弁護側の証言・証拠収集が国家協力を要する限りにおいて、やはり不平等であり武器不平等の状態を生じさせるのではないかと思われる。

実際の国際裁判実行上は、判例も規則 (旧ユーゴ国際刑事法廷手続証拠規則⁽⁷⁸⁾第54条 *bis*) も国家協力要請の発行については厳格な許容性基準を發展させているので、国家協力の要請に関して、リベラルな解釈がなされていると

は考えにくい⁽⁷⁹⁾。こうした状態について、厳格な許容性基準が弁護側にも検察局側にも適用されるものの、弁護側と比較して、裁判部に国家からの司法共助を要請する検察局の必要性は遥かに低いと指摘される⁽⁸⁰⁾。

武器対等の原則のリベラルなアプローチは被告人の検察官に対する手続的平等のみならず、実質的な平等をも確保するものとして評価すべきだろう⁽⁸¹⁾。複数の学者がこのアプローチの柔軟性について次のように評価している。国際刑事司法においては国内刑事司法よりも「リベラルな」武器対等の概念が適用されるとする旧ユーゴ国際刑事法廷の判断は、裁判所が厳格な規制の概念ではなく、現に掛かっている事件の事情に応じて柔軟に目的論的解釈をすることを要請する⁽⁸²⁾。

(3) 国際刑事裁判所規程と武器対等の原則

国際刑事裁判所規程と武器対等の原則について、国際刑事裁判所上訴裁判部 Sang-Hyun Song (宋相現) 判事は、武器対等の原則が次のように国際刑事裁判所規程に具体化しているという。①法廷に出廷する被告人の権利 (国際刑事裁判所規程第67条 1 項(d)、63条)、②優秀な通訳人を無償で提供してもらう被告人の権利及び裁判所に提出された文書を翻訳してもらう権利 (第67条 1 項(a)、(f))、③被告人の自ら又は弁護人により証人を尋問する権利及び裁判所により尋問してもらう権利 (第67条 1 項(e))、④被告人の証人の出頭を求める権利 (第67条 1 項(e))、⑤被告人の弁護人を依頼する権利 (第67条 1 項(d))、⑥被告人の防禦の準備のための適切な時間又は便宜を与えられる権利 (第67条 1 項(b))、⑦被告人が容疑の性質、原因、内容について詳細かつ迅速に情報を十分に理解する言語で与えられる権利 (第67条 1 項(a))、⑧検察官の予審又は公判審理に提出することを予定する証拠を弁護側に開示する義務 (第61条 3 項、第64条 3 項(c))、⑨検察官が捜査段階で発見した無罪を証明する可能性のある証拠の開示義務 (第67条 2 項)、と Song 判事は被告人の権利と検察官の義務を列挙する⁽⁸³⁾。

上述のとおり、国際刑事裁判所の判例も武器対等の原則に言及している。2007年6月13日、Lubanga事件において、常設国際刑事裁判所は武器対等の原則を公平な裁判の一要素として紹介した⁽⁸⁴⁾。これに続いて、第一審裁判部Iは2007年12月14日にICC規程第67条が武器対等の原則を含むものであると明言した⁽⁸⁵⁾。第67条1項は、「被告人は、犯罪事実の決定に当たり、この規程を考慮した上で公開審理を受ける権利、公正かつ公平な審理を受ける権利及び少なくとも次の保障を十分に平等に受ける権利を有する」と定める。第一審裁判部Iは第67条について「『十分に平等に』という言い回しは、)被告人と検察官を可能な限り同じ条件の下に置くことを保障し、被告人の権利を十分に保障するために、寛大に解釈されなければならない(must be generously interpreted)」と判示している⁽⁸⁶⁾。したがって、裁判所が旧ユーゴ国際刑事法廷の判例法である武器対等の原則のリベラルなアプローチを採用しているとも考えられる。また、特に被告人にとっての権利の保護原則として作用すべきことを望んでいるようにも思われ、この点で先に挙げた第一の概念で武器対等の原則を捉えていると考えられるかもしれない。ただ、第一審裁判部が自ら「完全な武器対等の状況を創設するのは不可能であろう」と述べていることは実質的武器対等の原則に関する限り真実かもしれないが、少なくとも手続的武器対等に関してはこれを完全に保障することを目指して法を運用・適用していくのが裁判所に期待される役割であるよう思われ、言葉足らずではなかろうか⁽⁸⁷⁾。

国際刑事裁判所規程では、「武器対等原則を実現するため、被疑者・被告人に対し、弁護人選任権や通訳を受ける権利などの諸権利が与えられているほか、弁護側に対する組織的な支援制度が設けられていることが特徴的である」と言われる⁽⁸⁸⁾。被疑者・被告人の権利に関しては、国際刑事裁判所規程は自由権規約第14条と同等あるいはそれ以上の国際人権保障をするものだとみなされている⁽⁸⁹⁾。他方、国際刑事裁判所の規則において、旧ユーゴ、ルワンダの国際刑事法廷と比べて特に注目されるのが「防御のための公設弁護士局(防御のための公設弁護士事務所⁽⁹⁰⁾: the Office of Public Counsel for the

Defence)」の設置であろう。これは裁判所の規則 (the Regulations of the Court) 第77条に基づいて書記局内に設置されているけれども、この部局はもっぱら行政処理上の目的で書記局に属し、事務所それ自身と所属弁護士には完全な独立が保障されている。

国際刑事裁判所においては、弁護人の特権免除が一定程度保障されており、弁護側に有利な武器対等の原則の展開事例として知られる⁽⁹¹⁾。国際刑事裁判所規程第48条及び特権免除協定 (Agreement on the Privileges and Immunities of the International Criminal Court)⁽⁹²⁾第18条を併せて読むと弁護人の特権免除の権利の保護が *ad hoc* 国際刑事法廷よりも手厚くなっていることがわかる。

国際刑事裁判所の検察官による現地査察の規定、国際刑事裁判所規程第99条4項が武器対等の原則の重大な侵害を構成する、との指摘もある⁽⁹³⁾。規程上、第一審裁判部は弁護側の現地視察について国家協力を強制することができず、第99条4項は検察の現地視察に限定されている。そして、規程上こうした不平等には救済措置や補償の可能性がないので、Tadic事件と異なって現行法が弁護側を不利な立場に置いていると言われる⁽⁹⁴⁾。

国際刑事裁判所の弁護人局設置に関連して、近年の国際刑事法の実行で武器対等原則を保障するものとして重要な措置と評価されるのが、シエラレオネ特別法廷手続証拠規則第45条、レバノン特別法廷規程第7条の下で保障される「ディフェンス・オフィス (Defence Office: ディフェンス局; 弁護人局・弁護事務所⁽⁹⁵⁾)」の創設である。現に、2006年11月15日に出された国連事務総長のレバノン特別法廷設置に関するレポートは、第30段落において『武器対等』を担保する必要の一環として、国連により設置された法廷の実行の中で被疑者の権利と被告人の権利を保障するためにディフェンス・オフィスを設置する必要性が生じてきた。国連により設置された法廷では検察局は法廷の一機関であり、法廷の予算でその全運営が賄われている。特別法廷の規程はディフェンス・オフィスを制度化した』と評価する⁽⁹⁶⁾。

(4) 手段と資源の対等性

現代の国際刑事法においては、被告人側と検察とで明らかな経済的な基盤や手段といった資源（resources）の不均衡がたびたび指摘される。武器対等原則は、形式的な当事者間の平等を超えて、実質的な平等、つまり資源の不均衡の問題までをも含むのであろうか。武器対等の原則が国際刑事法廷においても常設国際刑事裁判所においても認められているとしても、それが手続的平等にとどまるのか、それとも手段や資源の平等といった実質的平等を含むものなのか、は別問題である⁽⁹⁷⁾。刑事訴訟一般に存在する検察側と弁護側の不均衡は、国際法固有の以下の理由で国内よりも国際レベルでより大きな不均衡となる⁽⁹⁸⁾。第一に、既述のとおり、国際刑事法廷を支える国家協力の体系が弁護側の証拠と証人の確保を困難にし、公平な裁判の規定の妨げとなっている⁽⁹⁹⁾。第二に、旧ユーゴ国際刑事法廷にもルワンダ国際刑事法廷にも独立した弁護人の部局が存在せず、資源不足が問題視されている。こうした構造上の検察側と弁護側の不平等・不均衡はとりわけ捜査について顕著である。国際刑事法廷においては、検察局は何百人という関係者によって捜査や証拠集めを紛争の関係地域すべてにおいて執り行い、起訴状の発行までに少なくとも二年間という捜査の歳月を費やす⁽¹⁰⁰⁾。弁護側はこれに遅れて捜査を行うことになるし、資源面での劣位はもちろん、証拠の収集においてもその重要性を示さない限り捜査・収集令状を出してもらえないなど不自由を被っている⁽¹⁰¹⁾。国際法の構造上、こうした旧ユーゴ国際刑事法廷とルワンダ国際刑事法廷の検察側と弁護側の不均衡を法的に審査（レビュー）する上層機関や制度も存在しない⁽¹⁰²⁾。

まず、学説からこうした *ad hoc* 国際刑事法廷上の本質的な手段と資源の不均衡に対して、それが武器対等の原則の下に必ずしも問題とはならない、との指摘がある。たとえば Meernik は「資源の不均衡が生じたとしても、それは弁護人の責任だろう」と述べている⁽¹⁰³⁾。また、Haveman は「検察官は国家に支えられているのではなく、諸国家からの協力を模索する立場にあり、弁護側よりも優れた立場にあるとはいえない状況にあって、どうやって武器対等の原

則を解釈すればいいのか」と逆に検察側の不利益を問題提起している⁽¹⁰⁴⁾。

予算の不均衡については、「法的援助の問題として裁判所の予算に関わるものであり、特別法廷の設置主体である国連などに課せられた予算的制限を受けざるを得ない」と指摘される一方で、実際に法廷で経済的資源の不均衡の不満を口にする被告人は多い。2001年の *Brdanin* 事件の中間決定では、裁判所が十分な資源を提供しないので起訴状に対する適切で法的な防御が行えないと弁護側から主張された⁽¹⁰⁵⁾。これに答えて、Hunt 予審判事は、申立てを却下しながらも、公平な裁判に不可欠な資源が利用可能でなかったことが証明されるときには、裁判を中断できるという裁判所の権限と義務があると判示した⁽¹⁰⁶⁾。

旧ユーゴ国際刑事法廷の選任の弁護人の給与に関して、その給与額について争いのある場合には、弁護人の任命に関する指令⁽¹⁰⁷⁾第22条に基づいて、書記官は、裁判部及び、適宜、国際弁護士会の会員からなる⁽¹⁰⁸⁾諮問パネル (Advisory Panel) に助言を求めた後で決定する。また、旧ユーゴ国際刑事法廷裁判部は、給与についての書記官の決定が、裁判の公平の確保のため、裁判部の審査に服する場合があると示唆している⁽¹⁰⁹⁾。こうして、選任弁護人の給与に関する書記官の決定が公平を侵害する場合には、裁判部に公平を確保する役割が期待されている。

*Ad hoc*国際刑事法廷判例上、手段や資源の武器対等について、制限的な解釈が行われている⁽¹¹⁰⁾。たとえば、ルワンダ国際刑事法廷の *Kayishema* 事件判決で第一審裁判部は「被告人の権利や当事者の平等は手段と資源の平等と混乱されてはならない」と指摘している⁽¹¹¹⁾。この判断は後に書記官によって確認されている⁽¹¹²⁾。ルワンダ国際刑事法廷の上訴裁判部は同じ *Kayishema* 事件において、若干語気を弱めて「弁護側と検察側の間の武器対等は経済的及びあるいは人的資源を有することへの物質的平等に必ずしも匹敵するものではない」と述べた⁽¹¹³⁾。これは、旧ユーゴ国際刑事法廷の *Milutinović* 事件でも確認されている⁽¹¹⁴⁾。また、旧ユーゴ国際刑事法廷の *Tadić* 事件においてもルワンダ国際刑事法廷の *Kayishema* 事件においても、国内法廷と異なる国際刑事

法廷の国家協力への依存の性質上、弁護側が証人を呼べない状況など、法廷のコントロールの及ばない事柄についてまで武器対等が及ぶわけではないと判示されている⁽¹¹⁵⁾。

Kayishema 事件で、ルワンダ国際刑事法廷の第一審裁判部は、被告人の権利は、弁護側と検察側の手段と資源の平等までもを保障すると解されてはならず、これに反対するいかなる解釈もあらゆる世界の法管轄ジュリスディクションの現状 (*status quo*) と矛盾すると判断している⁽¹¹⁶⁾。しかし、こうした問題は国際的平面固有の問題ではないようだ。既にあらゆる法管轄で、手段と資源の不均衡に対する不満が、弁護側の構造的劣位、弁護人への資金供与に関する訴訟として現れていると指摘される⁽¹¹⁷⁾。実際に、刑事被告人に対する民事的権利の体系的な侵害に関する訴訟で、アリゾナ州、ルイジアナ州、オクラホマ州の裁判所は司法の救済介入が必要であるほどディフェンス・サービス (defence service) の規定が本質的に不十分であったと判断している⁽¹¹⁸⁾。つまり、手段と資源の平等が国内・国際司法の管轄外の問題 (行政) の問題であると言い切れるかどうか、早々に答えを出すべきではなく、慎重な判断が必要であろう。なぜならば、「当事者が法廷で被っている不平等は法廷のコントロールの及ばない事柄の結果だけではなく、法廷がその状況を作り出している結果である」ともみなされるからである⁽¹¹⁹⁾。そして、アメリカの裁判例に見るように、その不均衡や不平等を是正するよう行政に働きかけることができる役目を司法が担っていることも忘れてはならないだろう。

国際刑事裁判所においては、検察局は国家の協力を得て膨大な労力と時間を使って証拠収集に当たり、検察官との完全な武器対等の実現は困難であると認識されている⁽¹²⁰⁾。日本の刑事司法においても、当事者間の平等は検察庁と弁護側の情報量を比べれば、「弁護側の情報不足は圧倒的な完敗であり、とてもこの点での『武器対等』があるとは言えない」と指摘され、「こういった状況では、当事者主義の重要な理念の一つである『当事者の武器対等』は、実質上存在しないと同然である」とまで言われる⁽¹²¹⁾。そもそも、「検察官は法律の専

門家であり、国家機関として、多数の部下を有し、検察官同一体の原則によって組織化されている。そうでなくとも追うものの強みがある」⁽¹²²⁾。日本の刑事訴訟法においても、「刑事訴訟において当事者訴訟を採用するには、その前提として、当事者間の実質的平等をつくりあげなければならない」と指摘されている⁽¹²³⁾。日本一国内において国家権力を背景に組織化された検察官の権力が被告人、弁護側との実質的な不平等をもたらすことが指摘されるのであれば、国際連合の安全保障理事会決議により設立された国際連合の補助機関、国際刑事法廷の一部門として位置づけられる国際的な検察局が一個人である被告人と比して実質的不平等を呈することは目に見えている。

なお、東ティモールで行われている大規模人権侵害を裁く混合法廷、特別パネルについては、検察側と弁護側との手段と資源の不平等が指摘され、公正な裁判がなされているかどうか疑わしいと非難されている⁽¹²⁴⁾。特別パネルが適用する刑法の実体部分は2000年6月6日採択のUNTAET規則2000/15であり、内容はICC規程の規定に由来している。他方で、特別パネルの刑事訴訟法は2000年9月25日の規則2000/30が規律し、これは一部国際刑事裁判所規程に由来するものの、大部分がインドネシアの刑事法典に由来する規定で構成される⁽¹²⁵⁾。ただし、そのセクション6は「公判 (Public Trial)」を規律し、手続的武器対等の原則を具体化したものと考えられている⁽¹²⁶⁾。

完全な平等、絶対的武器対等を追及することが困難であるからといって、実質的平等ではなく形式的平等のみを追及すべきだ、と結論付けることはできない。国際刑事法廷、国際刑事裁判所、国際・国内混合法廷の取り扱う犯罪は、証拠・証人が数々の国々に散在していることが多く、捜査・弁護活動に国家協力を要請するという特殊な事情を抱えている。国際刑事法廷、国際刑事裁判所の検察局には有能で経験豊かなスタッフが配置され、それに対する武器対等を考える場合には、単に法廷における平等な取り扱いだけではなく、少なくとも資源の平等、実質的平等へ「接近するよう努力していく」ことが重要であろう。このような状況を踏まえ、国際刑事裁判所の公設弁護士事務所 (OPCD :

The Office of Public Counsel for the Defence) のザビエ・ジャン・ケイタ氏は武器対等 (equality of arms) から良質な武器 (quality of arms) へという指摘を行っている⁽¹²⁷⁾。武器対等の原則が国際刑事裁判所の公平な裁判の重要な一要素である以上、武器対等の原則の保障の程度は、国際刑事裁判所の活動の評価を大きく左右する。武器対等の原則の内容について、第一義的には弁護人側や弁護人事務所が、裁判所の意識を高めるよう積極的に働きかけていくべきであろう。

(5) 被害者の訴訟参加と武器対等の原則

国際刑事裁判所では、被害者の訴訟参加が認められている。*Ad hoc* 国際刑事法廷においては証人としての地位で訴訟にかかわることしか認められなかった被害者たちが、国際刑事裁判所では被害者としての訴訟参加を認められているのである。この被害者の訴訟参加の動きに対して、弁護側つまり被疑者・被告人サイドは、被告人と訴追人の間に存在するといわれる武器対等を歪めるものではないか、との懸念の声を上げている⁽¹²⁸⁾。しかし、近年では修復的司法 (restorative justice) の認知度が高くなり、こうした反発も低くなってきているとも指摘される⁽¹²⁹⁾。

2008年7月11日に、国際刑事裁判所の上訴裁判部は、訴訟に参加する被害者が被告人の有罪無罪に関する証拠を提出し、公判において証拠の許容性や関連性について異議を申し立てることができる、という第一審の判断を支持する決定を下した⁽¹³⁰⁾。国際刑事裁判所規程第69条3項は、「当事者は、第64条の規定に従って事件に関連する証拠を提出することができる」と証拠の提出を当事者について認めている。この規定が被害者の証拠提示の可能性を否定するものであるかどうか争点となった。被害者による証拠提示を認めるという第一審裁判部 I の判断に対して、検察側も弁護側も上訴をしていた⁽¹³¹⁾。特に、弁護側にとっては、「被害者に証拠の提出や証拠に関しての意見陳述を認めることは、被告人に一人以上の告訴人 (弾劾者: accuser) と対面することを強いること

になり、公平な裁判の必要不可欠な要素である武器対等の原則を侵害しかねない」と指摘していた⁽¹³²⁾。2008年7月11日の上訴裁判部の決定についてはPikis判事が、一部反対意見（部分的反対意見：Partly Dissenting Opinion）を付しており、対審構造をとる国際刑事裁判所規程の下で被害者からの証拠提出を認めることは、当事者の対審に影響する、と指摘し、被害者の証拠提出を認める多数意見に反対している⁽¹³³⁾。なお、国際刑事裁判所規程上、証拠開示義務は、訴訟の当事者ではない被害者には課せられず、検察官に課せられている（規程第67条3項、手続証拠規則第76条、第77条）。

日本でも、近年、刑事訴訟における被害者の地位の改善、向上が叫ばれ、被害者に一定の訴訟参加が認められるに至った。2007年6月、被害者の公判手続参加を認める被害者参加制度と損害賠償命令制度を特色とする「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」が成立した。具体的に、被害者は、情状事項に限る証人尋問（刑事訴訟法第316条の36）、被告人質問（刑事訴訟法第316条の37）、事実・法律の適用についての意見陳述（刑事訴訟法第316条の38）が認められる。2004年5月21日の「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」の成立により、2009年5月21日に裁判員制度が施行、実施されることになっている現況、裁判員制度の下で被害者が質問したり「論告・求刑」することは証拠評価・事実認定に影響しないかなどの懸念が示されている⁽¹³⁴⁾。

ただ、日本の刑事手続上は、検察官が被害者の利益を擁護する立場にあることを強調し、被害者を取り込むことによって、検察官対被告人（弁護人）の二当事者対立構造が基本的に維持されていると評価される⁽¹³⁵⁾。国際刑事裁判所における被害者は、被害者の参加に対してしばしば検察官が異議を唱えていることから明らかなとおり、被害者個人の利益と国際社会の公益の代表者たる検察官の利益は必ずしも一致するものではなく、いわば三当事者対立構造が築かれてしまっているのが現状である⁽¹³⁶⁾。

国際刑事裁判所においては、被害者の概念が日本の国内刑事訴訟法より広い

上、被害者の数が国内の比ではないことが想定される。日本の国内法、たとえば2000年施行の「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」第1条は「被害者」を「犯罪により害を被った者」とであると定義し、遺族を被害者と区別して規定する。刑事訴訟法もたとえば第292条2項は直接に犯罪の害を被った者である被害者と区別される「被害者等」という語を用いている⁽¹³⁷⁾。他方、国際刑事裁判所規程上は、裁判所規則第85条によって、犯罪の結果害悪を被った「自然人」の他、宗教、教育、芸術、科学又は慈善目的に供される財産、ならびに、歴史的な記念物、病院及び人道目的のためのその他の場所または物に直接の害を被った「組織」や「機関」も被害者に含まれる。こうして、数の面でも国内と比較して膨大な被害者が予想される上に、質の面でも国内とは異なり、組織や機関といった法人も被害者として国際刑事裁判所において訴訟参加の権利が認められているので、国際刑事裁判所の被害者参加制度は運用に関して多くの課題を抱えている。ここでは、国際刑事裁判所における被害者の訴訟参加制度の実際の運用のされ方の詳細について議論を控えるけれども、今後、現今指摘される三当事者構造を拡大させずに、いかに武器対等の見地から被告人の権利・地位を保障していくか、国際刑事裁判所の裁判部による被害者の訴訟参加の認定が注目される。被告人が十分な防御の時間を与えられねばならないという被告人の基本的人権の見地からも、とりわけ被害者の証拠提示の許可については慎重且つ公正な手続を採用していくことが望まれる。

2. 5. 国際刑事法における武器対等の原則の法的性質

武器対等の原則は、現状、本稿や他の文献も言及するとおり「原則」として紹介され、武器対等の権利としては語られていないようである。したがって、その権利性は定かではないといえよう。Zahar旧ユーゴ国際刑事法廷法務官（Legal Officer）及びSluiterアムステルダム大学教授・ユトレヒト地方裁判所裁判官は、「武器対等が完全な権利としての地位を享受することなく、原

則に過ぎないというその事実自身が、武器対等の性質を物語っている」と指摘する⁽¹³⁸⁾。

権利性は定かでないものの、武器対等の原則は、国際人権法において慣習的地位を認められている、と指摘されるほど根本的な訴訟手続きの原則である⁽¹³⁹⁾。より正確に、武器対等の原則は国際刑事法の法源の中の国際刑事法の一般原則のひとつである⁽¹⁴⁰⁾。Cassese教授によれば、国際刑事法の一般原則とは国際法の法源と同様に実質的法源、副次的な法源として、主要な法源、つまり形式的法源たる慣習国際法と条約に対置される⁽¹⁴¹⁾。国際刑事法の一般原則に挙げられる原則が、国際的平面で適用されるに至るには、国内法体系から国際秩序へ漸進的に転位したという経緯がある⁽¹⁴²⁾。したがって、それら国際刑事法の一般原則は国内法由来の原則といえども、今やしっかりと国際刑事法に組み込まれていると評価できるものを指す。

国際刑事法上の武器対等の原則は、国内法に由来し、いまや国際刑事法の一般原則として機能している。次章では、この原則がより広い国際法の枠組みの中でどのように機能すると考えられるのか、国際司法裁判所の武器対等の原則への言及事例を検討する。

3. 国際司法裁判所における武器対等の原則

3.1. 国際司法裁判所における当事者概念

国際司法裁判所における武器対等原則を考えると、国際司法裁判所の扱う事件の当事者となれるのは誰か、*ratione personae* (人的管轄) が問題となる。国際司法裁判所規程第34条1項は「国のみが、裁判所に継続する事件の当事者となることができる」と定める。したがって、規程から、個人、企業、国際組織が当事者となることができないということは明らかである。

国際連合憲章第92条は、国際司法裁判所を国際連合の主要な司法機関である、と位置づける。さらに、国際連合憲章第93条1項によれば「すべての国際

連合加盟国は、当然に、国際司法裁判所規程の当事国となる」。ただし、国際連合非加盟国であっても、安全保障理事会の勧告に基づいて総会が各場合に決定する条件で国際司法裁判所規程の当事国となることができる（国際連合憲章第92条2項）。

上のとおり、国際司法裁判所の当事者は、国際連合の加盟国とその他国際連合の総会により認められた非加盟国で、国に限られる。しかし、勧告的意見について言えば、裁判所は、国連憲章等に従って関係国際機関が要請するときは、いかなる法律問題についても勧告的意見を与えることができる（国際連合憲章第96条、国際司法裁判所規程第65条1項）。したがって、勧告的意見については、国家がそれを要請することはできず、国際連合の全ての機関と専門機関が適格者となる。

3. 2. 国際司法裁判所における武器対等原則の基本的な理解

国際司法裁判所の当事者の概念を明らかにした上で、武器対等原則について考える際に、国際司法裁判所規程にそれに関する直接的な定めがない以上、国際司法裁判所で当事者の平等の概念が実際にどのようにとり扱われているかが問題となる。この点、「国際司法裁判所規程は、平等の原則を具体化している」と指摘される⁽¹⁴³⁾。上で述べたとおり、国際連合憲章第93条1項に従って、「すべての国際連合加盟国は、当然に、国際司法裁判所規程の当事国となり」、国際司法裁判所規程第35条1項は、「裁判所は、この規程の当事国である諸国に開放する」と定める。同様に、国際連合憲章第93条1項の条件に従い、国際司法裁判所規程第35条2項は、「裁判所をその他の国に開放するための条件は、現行諸条約の特別の規定を留保して、安全保障理事会が定める」とする。続いて、国際司法裁判所規程第35条1項は、「但し、この条件は、いかなる場合にも、当事者を裁判所において不平等な地位におくものであってはならない」とする。

国際司法裁判所において、武器対等の原則は、国際紛争処理の公平、正義、

公正に寄与するものと考えられている。たとえば、Cheng 教授は、「正義とは不偏である (Justice is impartial [...])」[中略]。実際に、司法手続には、法廷の公平 (impartiality) 及び、その帰結として、係争当事者という立場における当事者間の平等という二つの主要な特徴がある」と述べている⁽¹⁴⁴⁾。

当事者の平等について、国際司法裁判所は様々な機会に法廷の前における当事者の平等が守られねばならないことを確認してきた⁽¹⁴⁵⁾。当事者の平等について、国際司法裁判所が言及する場合に、以下の特徴が見られる。第一に、こうした言及は、国家間紛争の裁定においてよりもむしろ、勧告的意見において特に見られる点である。つまり、国際司法裁判所の勧告的意見は、その請求主体、*locus standi* (原告適格) が制限されていることが背景にある。第二に、当事者の平等の概念は紛争に利害関係国、第三者の介入がある場合に言及されることがあるという点が挙げられる⁽¹⁴⁶⁾。第三に、裁判所は被告国が出廷しない事件において、当事者の平等に言及している⁽¹⁴⁷⁾。以下では、第一点目の *locus standi* の問題と仮保全措置における審問の機会について検討する。

3. 3. 国際司法裁判所判例に見る武器対等の原則

(1) 勧告的意見制度と武器対等の原則

国際司法裁判所における武器対等の原則は、ILO 行政裁判所 (ILOAT : the Administrative Tribunal of the International Labour Organization)⁽¹⁴⁸⁾ 及び国際連合行政裁判所の判決に関して国際司法裁判所が勧告的意見を求められた場合に、問題となっている。

1956年10月23日、ユネスコ (UNESCO) に対する異議申立に関する ILO 行政裁判所の判決事件 (Judgments of the Administrative Tribunal of the ILO upon Complaints Made against UNESCO) 勧告的意見で、国際司法裁判所はユネスコとその職員との間の当事者対等の問題について言及した。事件は、冷戦中の赤狩り「マッカーシー旋風」の風潮の中、ユネスコのアメリカ人職員ピーター・デュバーグが任期満了後も契約更新がなされると思っていたと

ころ、デュバーグの行為がユネスコ職員に要求される「高度の誠実さ」を欠くため契約不更新を言い渡されたことに端を発する。この決定について、デュバーグは不服を事務局長に申し立てたところ受け入れられず、事務局長の決定の取り消しを求める請求をユネスコのAppeals Boardにし、Appeals Boardは事務局長の決定の取り消しを求める見解を発表した。しかし、事務局長はこの見解に服し得ないとの意思を表明した。そこで、デュバーグは、ユネスコが自ら解決できない人事問題であるとして、ILO行政裁判所に事件を付託した。そして、ILO行政裁判所もデュバーグの異議を認める決定を下したが、これを不服とする事務局長の意志を受けて、ユネスコの執行委員会が行政裁判所規程第12条に基づき、行政裁判所の判決の効力を争う旨の決議を採択する。事務局長の書簡により国際司法裁判所に付託されたのが、本件である。この論点が浮上した背景には、国際行政裁判所の判決に対する一種の上訴手続として利用されてきた国際司法裁判所の勧告的意見の請求が、(本件の場合)ユネスコの職員には認められず、ユネスコ執行委員会によってのみしか請求され得ないという事実がある。

こうして、ILO行政裁判所の判決が再審査のために国際司法裁判所に掛かった場合、ユネスコの職員は直接国際司法裁判所に再審査を求めることができないばかりか、国際司法裁判所規程第66条によって国際司法裁判所の勧告的意見において陳述をできるのは国と国際機関に限られている。すなわち、ユネスコの職員たる個人は国際司法裁判所規程上も国際行政裁判所規程上も原告適格(*locus standi*)を認められていない。国際司法裁判所が指摘するとおり、勧告的意見の手続の文脈に照らせば、この意味での当事者間の不平等は、国際行政裁判所規程によるものではなく、国際司法裁判所規程による⁽¹⁴⁹⁾。したがって、この手続により影響を受ける双方の者が自らの意見と主張を国際司法裁判所に提起することを、国際司法裁判所は確保せねばならない⁽¹⁵⁰⁾。

結局、ユネスコに対する異議申立に関するILO行政裁判所の判決事件において、国際司法裁判所は「当事者間の平等の原則は優良な司法行政を要請す

る」⁽¹⁵¹⁾としながらも、「本件の場合、職員は行政裁判所で勝訴しているのだから職員側から勧告的意見を要請する必要は無かったので、それを請求できなかったとしても平等性を損なうことにはならない」⁽¹⁵²⁾、「職員の供述書はユネスコを通じて職員のために提出されており、本事件においてこの要件は侵害されていない」と判断した⁽¹⁵³⁾。これに対して、Winiarski判事の個別意見は、国際司法裁判所は手続に関する二大原則、「他方の側にも聴くべし／他方の側もまた聴かるべき (*audiatur et altera pars*)」⁽¹⁵⁴⁾と「裁判所の前における当事者の平等」を尊重すべきであると指摘する⁽¹⁵⁵⁾。本件では、ユネスコ側が手続上の不平等に対処するため、口頭陳述を差し控える決定をしており、そうした手続がユネスコとその他の関係者間で合意されていたとしても、通常なら口頭陳述によって事件が明瞭にされるべきところを、国際司法裁判所が口頭陳述を利用できないという事態に陥っていたと評価される⁽¹⁵⁶⁾。さらに、ユネスコのみが国際行政裁判所の判決に上訴できる点は変えられない事実であり、ユネスコとその職員との間の不平等を克服しようとするいかなる試みも国際司法裁判所規程第34条の定める国家のみが裁判所の当事者となるという規定や、国家と国際組織のみが勧告的意見の手続に参加できると定める第65条、第66条との矛盾を生じさせるだけだ、と結論する⁽¹⁵⁷⁾。一步進めて、Córdova判事の反対意見は、現在の国際司法裁判所規程では（当事者の）平等原則を裁判所が完全に遵守することはできない、と指摘している⁽¹⁵⁸⁾。

国際司法裁判所がこの事件で正当化した形式的平等については、波多野教授が指摘するとおり、果たして職員の主張がユネスコを通じて国際司法裁判所に提供されたことで手続的平等が確保できたかという疑問が生ずる。つまり、「デューバーグの主張とその根拠とが、まったくそのままユネスコを通して裁判所の手に渡るという法的保証はないし、裁判所としても、それを確保する術を持っていない」との疑念を考慮する必要がある⁽¹⁵⁹⁾。

似たような状況は国連行政裁判所についても妥当した。すなわち、ILO行政裁判所規程第12条類似の規定を国連行政裁判所規程も有していた。1955年11

月8日の国連総会決議957Xによって導入された国連行政裁判所規程の旧第11条1項は、国連行政裁判所判決審査のために国際司法裁判所の勧告的意見を利用する制度を設けていた（1995年12月11日の国連総会決議（50/54）により廃止）。同規定は、国連行政裁判所の判決に不服を申し立てる場合、当該加盟国、事務総長又は個人は、判決の日から30日以内に、第11条4項によって設置される委員会に対し、国際司法裁判所の勧告的意見を要請することができると定めていた。第11条4項により設置された委員会は憲章第96条2項に基づいて国際司法裁判所に勧告的意見を要請する権限を与えられていた。国連行政裁判所規程第11条に基づいて三件の判決審査請求が出され、そのいずれにおいても、審査手続における国際機構と職員の地位の相違に起因する手続上の不平等が問題となった⁽¹⁶⁰⁾。

ILO行政裁判所の判決の審査のための国際司法裁判所の勧告的意見の手続利用に見られるような国際司法裁判所規程第66条に起因する手続的不平等（国又は国際機構のみが書面陳述・口頭陳述を行いうる）に対して、国連行政裁判所の判決の審査のための国際司法裁判所の勧告的意見の手続利用においては、規程上及び国連総会決議によって一定の解決策が講じられた。すなわち、旧国連行政裁判所規程第11条2項は、書面陳述に関し、事務総長において当該職員の陳述書を裁判所に送達するものとした。こうした職員の陳述書に対して事務総長はなんらのコントロールも及ぼしてはならない⁽¹⁶¹⁾。さらに、口頭手続は、国連総会決議957Xによって、行われないこととされた⁽¹⁶²⁾。

また、国連行政裁判所の判決再審査に関わる勧告的意見の請求権者については、規程旧第11条1項が、加盟国、事務総長または行政裁判所が判決を下した関係個人（その死亡により同人の権利を相続した者を含む）について行政裁判所判決再審査請求委員会へ勧告的意見を要請するよう書面で請求することを認めていたので、ILO行政裁判所のような審査手続請求権に関わる本質的不平等の問題は生じないとも思える。ILO行政裁判所では、審査手続の請求がILO裁判所規程第12条1項によりILOの理事会（Governing Body）及び年金基金

行政委員会 (Administrative Board of the Pensions Fund)、国際組織の執行委員会 (the Executive Board of an international organisation) にしか認められていないので、既述のとおり審査請求の時点での関係個人の地位の低さが当事者間の不平等として問題となったのである。とはいえ、国連行政裁判所についても、1982年7月20日に出された国際連合行政裁判所の判決第273号の審査請求勧告的意見で、行政裁判所判決再審査請求委員会が判決で敗訴した当事者すなわち国連の一機関であることが改めて認識され、再審査手続では一方の当事者たる国際連合が他方の当事者たる職員の出した再審査請求についてその政治的機関の意思を通じて決定するという根本的不平等が指摘された⁽¹⁶³⁾。

このように、国家や国際組織という明らかな国際法主体に対置される個人を当事者とする事件・手続が国際司法裁判所において問題となる場合、平等原則というデュープロセスの大原則の確保が常に問題となろう。そして、この問題は、国際司法裁判所の当事者適格が制限されている以上、克服困難な問題であるとも考えられる。そもそも国際司法裁判所の当事適格を付与されていない者と当事者適格を付与されたものとの間の平等を確保することは、規程上想定されていないことであり、実現困難となる。したがって、国連行政裁判所規程の旧第11条1項の撤廃のように、個人を当事者とする係争事件が国際司法裁判所の再審査手続に服さないことを保障するなどの現実的な解決策が望まれる。

(2) 仮保全措置と武器対等の原則

仮保全措置は、裁判所規程第41条に定められるとおり、最終判決までのあいだ、「各当事者のそれぞれの権利を保全する」制度である⁽¹⁶⁴⁾。ここにいる権利は本案で争われる紛争の主題をなす権利であり、換言すると、仮保全措置は訴訟の提起を前提とする。

緊急性を伴う仮保全措置において、すなわちウィーン領事関係条約第36条の解釈をめぐる死刑の執行停止にまつわる仮保全措置に関し、1998年のBreard事件での関係国アメリカの主張のひとつに、公平なバランスを維持するために

両当事者の権利を考慮して仮保全措置が下されねばならない、との主張があった。⁽¹⁶⁵⁾

この主張は正に国際司法裁判所における訴訟手続と武器対等の原則について問題を提起するものだと言える。つまり、「武器対等の原則は、付随手続を含めた訴訟における公平な裁判の権利の主要な部分である。したがって、国際司法裁判所は仮保全措置手続が武器対等原則に与える影響について留意する必要がある。果たして、裁判所が原告国の権利を保全しようとすることによって、国際司法裁判所における訴訟の武器対等を担保しているかどうかは、疑わしい。すなわち、権利の保全を求めるすべての請求が武器対等を維持しようという要請に適うものではない」⁽¹⁶⁶⁾。言い換えれば、仮保全措置は性質上、保全される権利への「修復不能な侵害の危険性」と「緊急性」が必要である⁽¹⁶⁷⁾。保全される権利は本案でその侵害の有無が問題とされるけれども、緊急性のゆえに下される措置が仮保全措置である。したがって、仮保全措置の制度は、本案で侵害の実態が審査される前に、侵害の危険性が予断されるという点で一見当事者間の公平が失われ、原告国に有利な様相を呈するので武器対等の原則の侵害が被告国から指摘されるのであろう。

こうした国家平等原則と仮保全措置との緊張関係については、武器対等の原則の侵犯という形では提起されてこなかったにせよ、仮保全措置と本案管轄権の相関性の問題として長らく議論されている⁽¹⁶⁸⁾。緊急性の要請の下に存在する仮保全措置の制度は、本案管轄権の存在について、以下の二つの極端なベクトルの狭間で、管轄権の存在の可能性・蓋然性の程度を問題としてきた。緊急性を重視すると「本案管轄権とは全く切り離された自立的な制度・訴訟手続」ということになり、国家平等原則を徹底すれば「仮保全措置には本案管轄権の実在が前提とされる」ことになろう。仮保全措置の緊急性の指標は権利の非回復性（irreparability）にあると指摘される⁽¹⁶⁹⁾。La Grand事件やBreard事件で問題となっている個人の生命権は原状回復不能な権利の最たるものといえる。仮保全措置制度の趣旨を考えれば、こうした事件に厳格な武器対等の原則

を適用し、形式的な国家平等を貫こうとするときには、仮保全制度の形骸化をもたらすことになろう⁽¹⁷⁰⁾。

以上の問題は仮保全措置の制度自体が武器対等の原則を侵すものではないかという問題提起をするのに対して、次の問題は仮保全措置の訴訟手続が武器対等の原則に反して執り行われた可能性を争点としている。仮保全措置について、特に一方当事者の申し立てにより同措置が発動された場合において、両当事者に審問の機会が与えられずにその決定が下されると、武器対等の原則の侵害が問題となる⁽¹⁷¹⁾。La Grand 事件においては、ドイツの仮保全措置要請にもかかわらず、裁判所手続規則第75条1項に基づいて、裁判所の職権による(*proprio motu*) 措置として仮保全措置が発動された。規則第74条3項は当事者の一方が仮保全措置の要請をした場合には、裁判所が両当事者に審問の機会を付与することを義務付けているので、Schwebel 判事はこの事件の仮保全措置が事実上ドイツの催促によって裁判所が発動したことを受けて、第74条3項が適用されてしかるべきであったと解釈し、審問無しで下された仮保全措置決定が当事者の公平という基本原則を揺るがすのではないかと疑問を呈した⁽¹⁷²⁾。

4. イラン・アメリカ請求権裁判所

4.1. 裁判所の概要

1979年2月の親米路線を行くパーレビ国王に対する不満の現われというべきイラン革命の後、アメリカに亡命した国王に対する不満の鬱積の矛先は、同年11月、イラン国内のアメリカ大使館に向けられ、在テヘラン米国大使館事件が発生した⁽¹⁷³⁾。急進的なイスラム教系学生がイラン・テヘランの米国使館を占拠し、大使館員らを人質にして、アメリカに対して国王の引渡しを求めた。この事件を巡って両国の対抗措置の応酬が続き、アメリカはイランからの石油の輸入停止で対抗し、イランもアメリカの対イラン投資資産国有化などで経済的対抗措置をとった⁽¹⁷⁴⁾。アメリカ政府は、1977年に成立した非常時経済権限

法（IEEPA：International Emergency Economic Powers Act）に基づいてアメリカにおけるイラン政府をはじめとするイランの公的資金を凍結することを決定する。

1979年11月29日にアメリカはアメリカ大使館員とその他のアメリカ人の人質問題について、イラン政府にウィーン外交関係条約、ウィーン領事関係条約、国家代表等に対する犯罪防止条約などの義務違反の責任を問う訴訟を国際司法裁判所に提訴した⁽¹⁷⁵⁾。1979年12月15日に国際司法裁判所は仮保全措置として人質の即時解放などを命令した⁽¹⁷⁶⁾。1980年5月24日、国際司法裁判所の本案判決は、イラン政府に1979年11月4日に生じた人質事件を救済（redress）することを命じ、さらにイラン政府は人質事件により生じた損害について賠償する義務を負う、と判断した⁽¹⁷⁷⁾。

判決以後、イランは利益保護国のアルジェリアに対米交渉の仲介を要請し⁽¹⁷⁸⁾、アルジェリア政府は両国に受け容れられる解決案の模索のために仲介役を果たした。1979年1月19日に、アルジェリア政府はイラン・アメリカ請求権裁判所（Iran-United States Claims Tribunal）の設置を定めた請求権解決宣言（Claims Settlement Declaration）と人質の解放及びアメリカのイランに対する経済的地位の回復などを定めた一般宣言（General Declaration）とを、アルジェ宣言（Algiers Declarations）として発表した⁽¹⁷⁹⁾。一般宣言においては、両国の協力が必要とされている。つまり、イランの経済的地位を1979年11月14日のアメリカによる資産凍結前の状態にできる限り回復させるため、資産の譲渡、資産凍結命令の解除、法的差し押さえの無効、裁判訴訟手続の終結が必要とされ、人質事件の危機を解決するために、イランとイラン国営企業に対してアメリカの国民が起こしていた係争中の商業的な請求権を裁定するための代替の手段を創設することが不可欠となった⁽¹⁸⁰⁾。こうして、在テヘラン米国大使館人質事件に派生する請求権について第三者による仲裁を進めるため、設置されたのがイラン・アメリカ請求権裁判所である。

イラン・アメリカ請求権裁判所はアルジェリア政府仲介のアルジェ宣言

(Algiers Declarations) により1981年に設置され、一般原則についての一般原則宣言 (General Declaration)⁽¹⁸¹⁾と請求解決宣言 (Claims Settlement Declaration: CSD)⁽¹⁸²⁾から成る。CSD第2条1項に書かれるとおり、イラン・アメリカ請求権裁判所は仲裁裁判所と性格づけられる。1981年7月1日に第一回の会合がオランダ、ハーグの平和宮 (Peace Palace) で行われ、1982年4月1日にハーグ内の別の場所に移動した⁽¹⁸³⁾。

請求権解決宣言第3条4項により、請求は1982年1月19日までに裁判所に提出される必要があり、請求の数は確定している⁽¹⁸⁴⁾。この期限までに計3816件の請求が提出され、請求額25万ドル以上の高額請求が964件、25万ドル未満の低額請求が2782件となっている⁽¹⁸⁵⁾。1981年9月19日のラゲルグレン (Lagergren) 初代裁判所長の裁判長命令第1号によって、裁判所はひとつの大法廷と、3人の裁判官 (仲裁人) によって構成される3つの裁判部 (パネル) に分けられた⁽¹⁸⁶⁾。請求権解決宣言第3条1項により、裁判所の構成は、9名、又はイランとアメリカ双方が裁判の迅速な遂行に必要であると合意する場合には、それより多い3の倍数の裁判官により構成される⁽¹⁸⁷⁾。裁判官 (仲裁人) の選定に当たっては、各政府が三分の一の裁判官を任命し、任命された裁判官が残りの三分の一の裁判官を選定し、その残りの三分の一の中から裁判所長が任命される仕組みを採っている⁽¹⁸⁸⁾。先の裁判所長命令第1号は、大法廷で裁く事件を①請求権解決宣言の解釈・適用に関する請求 (A事件)、②役務と物品の購買及び販売に関して一方の当事国によって他方の当事国に対して提起される事件 (B事件)、③多数意見が形成されない、又は裁判部間に政策の整合性を確保するため裁判部が大法廷に移管する事件、の3つのカテゴリーを大法廷で裁く、としている。

裁判所の管轄権は、CSD第2条1項により、アメリカ国民のイランに対する請求及びイラン国民のアメリカに対する請求、ならびに債務、契約、収用または財産権に影響を与える他の措置から生じるあらゆる反訴⁽¹⁸⁹⁾、第2条2項により、物品及びサービスの売買に関するアメリカとイランの契約的合意か

ら生じたアメリカとイランの他方に対する公的請求、第2条3項により、アルジェ宣言の規定の解釈と実施に関するいかなる紛争についても裁定する権限を有している。この規定と関連して、請求権解決宣言第3条3項は、25万ドル以上の高額請求は請求人自身がこれを裁判所に提出し、25万ドル未満の低額請求の場合には国民に変わって政府が請求を裁判所に提出すると規定している⁽¹⁹⁰⁾。

2008年3月31日現在、裁判所は裁定と命令によって、A事件20件、B事件72件、25万ドル以上の請求960件、25万ドル未満の小額請求2884件、合計3936件の訴訟手続を完了している⁽¹⁹¹⁾。川岸教授は、裁判所の扱った請求件数と裁定された訴訟の争点の複雑さなどから「このような仲裁裁判は、現在までで最も大規模で、かつ最も重要な国際仲裁裁判である」と評価する⁽¹⁹²⁾。

4. 2. 手続規則

CSD第3条2項により、仲裁裁判に関するイラン・アメリカ請求権裁判所の手続規則には、1976年4月28日に国際連合国際商取引法委員会によって採択されたUNCITRAL仲裁規則（Arbitration Rules of the United Nations Commission on International Trade Law (UNCITRAL)）が適用される⁽¹⁹³⁾。そもそも、UNCITRAL仲裁規則は国際商事関係における個々の仲裁事件について適用されることを想定して起草されているので、イラン・アメリカ請求権裁判所のような性質の裁判所を想定していなかった⁽¹⁹⁴⁾。

イラン・アメリカ請求権裁判所の特徴に対応するため、実行の蓄積に応じて、UNCITRALの規則にも変更が加えられた⁽¹⁹⁵⁾。しかし、手続規則の二大準則ともいうべき「柔軟性と公平（equality）」に関する第15条1項の規則は変更されていない⁽¹⁹⁶⁾。第15条は以下のとおり規定する⁽¹⁹⁷⁾。

「第15条（一般規定）1 仲裁廷は、この規定に反しない限り、適当と判断する方法で仲裁を行うことができる。ただし、両当事者を公平に扱うこと。及び、仲裁手続

きのいかなる段階においても各当事者に主張を述べる十分な機会を与えることが必要である。

2 仲裁手続きのいかなる段階においても、いずれかの当事者からの申立がある場合には、仲裁廷は、証人（鑑定人を含む。）による証言、又は口頭弁論のための審問手続を行わなければならない。このような申立のない場合には、仲裁廷は、審問手続を行うか、又は書証その他の物証のみに基づいて仲裁手続を進めるかを決定しなければならない。

3 一方の当事者が仲裁廷に提出する文書又は情報はすべて、同時に、当該当事者が他方の当事者に伝達しなければならない。」

この第15条の起草過程（*travaux préparatoires*）の研究から、UNCITRAL規則が仲裁人の裁量を公平の要請によって制限していることがわかる⁽¹⁹⁸⁾。また、起草過程から、この公平の概念は、「完全な公平（absolute equality）」を意味するものでないことも明らかである。すなわち、UNCITRALの草稿は当事者が完全な公平により取り扱われなければならない、と定めていた⁽¹⁹⁹⁾。しかし、当事者たちは公平だけではなく公正に取り扱われなければならないという起草者たちの配慮から、「完全な公平」という用語は草稿から取り除かれた⁽²⁰⁰⁾。不公正な条件の下、公平さが確保されることは可能であり、当事者にとって公平であることは必ずしも当事者にとって公正であるとは限らない、と考えられたのである⁽²⁰¹⁾。

イラン・アメリカ請求権裁判所の判例において、当事者間の平等の概念は、文書の提出期限⁽²⁰²⁾、期限後に提出された文書の許容性に関係して⁽²⁰³⁾、裁判所により言及されている⁽²⁰⁴⁾。要約すると、正義の基本原則である公平・平等（equality）の原則は、両当事者が等しく書面を提出する機会を与えられ、互いの主張に対して応じる機会を与えられる、ということを要請する⁽²⁰⁵⁾。期限後に提出された文書の許容性については、「他の当事者への害悪（prejudice）、当事者の平等な取り扱い、遅延による仲裁手続の乱れ及び遅延の理由」が特に

重要な考慮すべき事項として挙げられている⁽²⁰⁶⁾。

「武器対等 (equality of arms)」という用語は、期限後に提出された文書の許容性に関連して、Vivian Mai Tavakoli Jamshid David Tavakoli, Keyvan Anthony Tavakoli v. The Government of the Islamic Republic of Iran (1997年) の裁定で言及されている。その裁定において、第三裁判部は、「裁判所の規則の下、裁判所は当事者から期限後に提出された不正な申立て (unauthorised submissions) の許容性について裁量を持つ。裁判所規則の第15条1項及び第22条を見よ。しかしながら、秩序立った訴訟遂行のため、及び『武器対等』を維持するために、裁判所は一般的にその裁量の履行について制限的なアプローチを採用している」と述べ、期限後に提出された申立てを法廷記録文書としては除外すると判断した⁽²⁰⁷⁾。

結局、公平・平等の概念はUNCITRAL仲裁規則も明確に定義していないし、判例上もその概念について、それほどの争いが見られない。UNCITRAL仲裁規則第15条1項を手本に作られたUNCITRAL模範法第18条も同様に何の指針も与えない。UNCITRAL模範法が平等・公平の概念を詳細に定義しなかった理由は、既にその用語があらゆる法体系でよく理解されており、国際仲裁ではあらゆる状況で公平を保障するため柔軟で幅広いアプローチが求められるのに、詳細な定義を置けばそれを制限してしまうことになると考えられたからのようである⁽²⁰⁸⁾。そもそも、国際仲裁とはそれ自体非常に柔軟な訴訟^{フレキシブル プロセス}手続と形容され、その手続はいつでも需要にあわせて対応させられる、と考えられている⁽²⁰⁹⁾。こうした仲裁裁判手続の柔軟性の要請及び訴訟の民事・商事の性質が、公平の概念について判例法を築き上げることなくその解釈において事件毎(ケースバイケース)のアプローチをイラン・アメリカ請求権裁判所がとってきた結果につながっているのであろう。仲裁という裁判の性質上避けられないかもしれないけれども、柔軟性や訴訟の迅速化の要請は裁定間の内容の不統一にもつながろう⁽²¹⁰⁾。

5. 終わりに代えて——国際刑事法、国際司法裁判所、イラン・アメリカ請求権裁判所、三つの法枠組みにおける武器対等の原則とは——

国際公法における、特に国際司法裁判所における武器対等の原則は日本の国際法研究において殆ど注目を集めてこなかったと言えよう。この背景には、伝統的国际法及び現代国際法になお根強く残る国家主権平等の原則があると思われる。つまり、国家間が平等・対等な立場であるという前提の存在する以上、また伝統的な国際法人格が国家である以上、伝統的国际法において国際裁判における武器対等の原則は観念される必要さえなかったのかもしれない。しかし、近年の自然人・個人を訴追対象とする国際刑事法の目覚ましい発展により、国際法の一分野である国際刑事法において武器対等の原則は注目を集めている。また、国際司法裁判所においても、同裁判所が個人の権利・義務に関わる事件を扱うことは稀ではなくなっており、その意味で国家と対置される個人の武器対等、また緊急を要する個人の権利保護に関わる仮保全措置手続においても武器対等が問題となっている。そして、公正な裁判の保障は、国際仲裁分野でも法の一般原則として重要視されており、イラン・アメリカ請求権裁判所も武器対等の原則に言及しながら判断を下していることがわかった。では、それぞれの裁判所の特徴は、武器対等の原則の解釈に影響を及ぼしているといえるのだろうか。

国際刑事法における武器対等の原則は、第一に、国際人権法上の公平な裁判を受ける権利、すなわち被告人の権利内に保障される原則として認識されている。ただし、それは国際刑事法廷の判例上、被疑者・被告人に限定して適用される権利、訴追者に対抗する権利として認識されているとは言い切れないようである。これは、国際刑事法上の武器対等の原則が形式的平等・対等を追及するものと理解され、手段・資源の対等という実質的平等と理解されてはいないことと呼応しているだろう。第二に、国際刑事法廷はその法執行において国家協力に依存するという建前によって、武器対等の原則は国内で解釈されるより

もリベラルな解釈を要請するという認識が定着している。また、国際刑事裁判所は武器対等の原則の寛大な解釈を要請している。

不思議なことに、国際刑事法廷も国際刑事裁判所も、たとえば検察官が国家ではなく国際社会を代表しているというように、武器対等の原則の意義の国内刑事司法との違いを強調しても、武器対等の原則が刑事訴訟の文脈においてどう解釈されるべきかをそれほど強調はしないように見受けられる。だが、民事訴訟と刑事訴訟の相違は武器対等の原則を解釈する上で重要な意味を持つ。

武器平等原則を民事訴訟と刑事訴訟という区別から考察すると、私人間の争いを裁定する民事訴訟においては、「武器対等」は絶対的である (absolute) 必要はないと考えられている⁽²¹¹⁾。つまり、ヨーロッパ人権裁判所の判例上、裕福な相手方に対して他方の貧しい訴訟当事者を同等にするために国家が法的援助を施す義務はないと明らかにされている⁽²¹²⁾。逆に、刑事訴訟では国家が一定程度の法的援助をしてまでも貧しい被疑者・被告人に武器対等の原則を享受させることが期待される。こうした背景には、以下の民事訴訟と刑事訴訟の性質の違いがある。民事訴訟では反訴が可能であるが、刑事訴訟ではそうした被告側と原告側の役割の交換は不可能である。そればかりか、刑事訴訟では訴訟に敗れた被告人だけが自由を奪われ、時には非常に重い刑に服する⁽²¹³⁾。検察官は訴訟に負けても実刑を受けることがないのである⁽²¹⁴⁾。

国際刑事裁判所の Song 判事は武器対等の原則を「当事者に平等な機会を与え、本人又は弁護人を通じて、裁判所において、自らの状況を合理的に申し述べる機会を与えること」と明瞭に定義付けている⁽²¹⁵⁾。ただし、この定義には、質的平等が含まれていない。今後、公平な裁判の実現に際し、被疑者・被告人の立場を検察官と対等にしていくため、形式的平等のみならず実質的、手段と資源の平等を含めた武器対等が想定されていくことが望ましい。

国際司法裁判所では、形式的平等さえも緩やかに解釈されてきたように思われる。こうした形式的平等の緩和は緊急性を制度上の特質とする仮保全措置においては甘受すべきとも考えられる。しかし、勧告的意見制度において形式的

平等を揺るがすことは何を根拠に許されようか。勧告的意見の請求によるILO行政裁判所の判決の再審査について、国際司法裁判所は、その規程中、元々存在する職員と事務総長との間の手続的不平等が、現実的平等を確保する適当な手続を採用することによって是正されうると判断している⁽²¹⁶⁾。不平等を克服する試みによる形式的平等の確保は、純粋な形式的平等とは同視しがたい。

実質的平等と対置される形式的平等や対等は、国際司法裁判所、国際仲裁、国際刑事法廷・裁判所いずれにおいても公平な裁判を受ける権利の下、保障されるべき原理として確認される。形式的平等・対等においては、武器対等の原則は両当事者間の公平を図る原則として理解される。国際司法裁判所や国際仲裁の場では、形式的、手続的、機会の平等保障がなされていれば、武器対等の原則が十分機能していると理解されよう。国際司法裁判所にとっては、機会の平等を両当事者に与えることが要請されるのであり、その機会を最大限に生かせるかどうかまでを保障する義務は無い、と考えられている。他方で、手段と資源の平等、実質的平等・対等の保障は依然国際的訴訟手続で認知されるに至っていない。

国際刑事法における実質的武器対等を考える場合には、形式的武器対等と異なり、必ずしも両当事者が平等に主張すべき原則とは考えられず、圧倒的に不利な当事者に有利に働く原則、特に弁護人側が検察側に対抗するために援用すべき原則と理解すべきだろう。実質的対等の保障は国際刑事訴訟手続において、司法の問題のみならず、今後の国際社会の課題とされざるを得ないだろう。平等・対等は「現状維持 (*status quo*) と変化の過程の間の調停者であり、共通善や公の関心の基準としての役割を押し付けられる」⁽²¹⁷⁾と言われる。したがって、国際社会の成熟度によっては、国際司法手続で達成されるべき武器対等の原則の内容も変化を遂げていくと期待される。国際刑事訴訟手続の信憑性を高めるためにも、公平な裁判の一要素としての武器対等の内容を充実させていくことは国際刑事法廷、とりわけ常設の国際刑事裁判所にとって急務である。完全な資源の平等を目指すことは難しく、一見して実質的平等・資源の平等は武

器対等の原則には含まれないと考えるけれども、それでもなお資源の平等が公平な裁判につながると考えられるのが国際刑事法上の武器対等の原則である。この数学的に計り知れない平等、武器対等の原則を指して非常にデリケートな問題であるとも言われる⁽²¹⁸⁾。真実迫及の場、公正な裁判として、武器対等の原則で何を保障していくべきか、慎重且つ前向きな考慮が必要となる。

国家間の対審構造を採用する国際司法裁判所の訴訟の性質は、コモンローの法律家の呼ぶところの民事訴訟の性質を帯び、刑事訴訟のように国家や個人を有罪と判断することや刑罰を下すことはできない⁽²¹⁹⁾。また、国際司法裁判所の前身の常設国際司法裁判所規程の起草当時から国際司法裁判における紛争の当事者は国家のみと想定されていたこともあり⁽²²⁰⁾、現在でも国際司法裁判所の主要な当事者は国家に違いない。しかし、国際司法裁判所において、国際人権法の推進に関わる問題が国家間紛争を通じて取り扱われることも少なくない。そればかりか、LaGrand、Breard、Avena事件のように、ウィーン領事関係条約の規定を通じて、国内の刑事事件に掛かる個人の権利について今日国際司法裁判所が取り扱う事例も見られる。また、近時のジェノサイド条約適用事件本案判決⁽²²¹⁾に見るように、国際司法裁判所における国際人権法、国際人道法の履行確保の動きは、伝統的な国家間紛争の枠を越え、個人の刑事責任という側面を孕み、国際司法裁判所の扱う事件が個人の国際法上の権利のみならず個人の国際法上の責任に関する論点を包摂している事例も出ている。このような新しい動きは、個人を国際司法裁判所において当事者とは言わないまでも関係者の立場に置くものであり、国際司法裁判所の当事者概念、ひいては国際司法裁判所の役割自体が変容していく可能性を示唆するものであろう。そのような変容の過程においては、本来、国際司法裁判所は国家間紛争を解決する場として設立されており、個人の国際法上の刑事責任や国内司法制度における個人の人権保障の問題への国際司法裁判所の関与の程度や方法に関して、人権保障機関や人権裁判所と比較して限界があることに注意せねばなるまい。ジェノサイド事件では国際司法裁判所が国家によるジェノサイドの事実認定につい

て、国家の上級職員の内面を評価したけれども、結局国際司法裁判所は当該職員を訴訟に参加させることなく、また弁護・弁明の機会を与えることなく判決を下したので、判決の正確さや訴訟手続の公平性に疑問の余地を残すことになってしまったと指摘されている⁽²²²⁾。従来、国際司法裁判所の当事者として想定されていなかった個人と、伝統的な国際法主体である国家との間の国際司法裁判所の紛争における手続的平等が重要な課題となる日も近いかもしれない。

国際仲裁、イラン・アメリカ請求権裁判所における武器対等の原則は、当事者が自主的な合意に基づいて設置した裁判という仲裁制度の背景を反映し、事例毎に平等の概念をその事件の争点に合わせて解釈しているよう評価される。国際仲裁裁判では、形式的平等、機会の平等の問題に関して、平等の原則が問題となり、その都度柔軟な解釈が示されている。2003年8月1日に日本で公布された仲裁法の第25条も、(イラン・アメリカ請求権裁判所の適用法であるUNCITRAL仲裁規則第15条1項を基に作られた) UNCITRAL模範法第18条にならって作られており、この当事者の平等待遇に関わる規定は旧法にはなかった手続保障の原則を確認している⁽²²³⁾。日本も他国が仲裁法についてUNCITRAL模範法を採用する趨勢に従ったのである。

以上、国際刑事法上の武器対等の原則の刑事訴訟に適用されるが故の性質及び意義、国際司法裁判所における武器対等、国際仲裁における武器対等を踏まえた上で、果たして国際法上の、国際裁判手続一般に関わる武器対等原則とはいかなるものであろうか。武器対等の原則は当事者主義に由来する原則であり、各裁判所の当事者の違いに応じて、武器対等の概念の理解、性質も大きく異なることがわかった。他方で、国際司法裁判所、イラン・アメリカ請求権裁判所、国際刑事法廷、国際刑事裁判所のいずれも、平等・対等(equality)の概念が公平な裁判の保障の重要な原則であることを認めていることは明らかである。そして、平等を包摂する「公平(fairness)」の概念自体が他の重要原則を吸収してしまうような不明瞭な概念であることは確かであろう。さらに、

平等・対等（equality）の概念も公平の概念同様に曖昧である。対等（平等：equality）について、Kooijmans国際司法裁判所判事は以下のように述べている「法的対等（平等）それ自体（*per se*）は存在せず、意味の無い表現に過ぎない。有形の具体化された対等は証明可能であろう（Equality in shape or colour can be established）。これは法的対等には妥当しない」⁽²²⁴⁾。したがって、具体的な武器対等の概念及び内容は国際社会の発展とともに可変的なものとなろう。その内容が実質的平等、国際刑事司法においては一步進めて手段や資源の平等をも確保するものとなるように国際社会の意識が進歩・成熟していくことを期待する。

謝辞

本研究は九州国際大学研究費傾斜配分の助成により可能となった。ここに記し、そのご厚意に深く感謝する。

(注)

- (1) Human Rights Committee, General Comment No. 32, Article 14: Right to equality before courts and tribunals and to a fair trial, UN Doc. CCPR/C/GC/32, (23 August 2007) para. 13, 3.
- (2) *ibid* para. 4, 1.
- (3) *See* Y.B. Eur. Conv. On H.R. 6, 730-732 (28 March 1963); Application No. 789/60 *Johann Dunshirn*. J.G. Merills, *The Development of International Law by the European Court of Human Rights* (2nd edn, Manchester University Press, New York 1993) 188.
- (4) *The Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo*, Decisions of the Appeals Chamber on the Joint Application of Victims a 0001/06 to a/0003/06 and a/0105/06 concerning the “Directions and Decision of the Appeals Chamber” of 2 February 2007, Appeals Chamber, Case No. ICC-01/04-01/06 OA8 (13 June 2007) para. 19, fn. 47, 22. 一井泰淳「国際刑事裁判所における武器対等原則と被害者の権利：国際刑事裁判所の刑事手続とわが国に与える影響」自由と正義、2007年8月号（2007年）62ページ。
- (5) 武器対等の原則が法の前の平等、差別禁止と区別されねばならない、との指摘について、

- R Cryer, H Friman, D Robinson and E Wilmschurst, *An Introduction to International Criminal Law and Procedure* (Cambridge University Press, Cambridge 2007) 358. 日本では、東澤教授が、武器対等の概念の保障する裁判所の公平概念と、裁判所の前の平等 (equality before the Courts) の概念は、前者が差別の禁止を指し裁判所の公平とは直接には関係しないので区別されねばならない、と指摘する。東澤靖「武器対等の原則及び国際刑事手続における展開」 芹田健太郎、棟居快行、薬師寺公夫、坂本茂樹編『講座 国際人権法 2 国際人権規範の形成と展開』(信山社、2007年) 131ページ。
- (6) 東澤教授と一井弁護士は、「両当事者は、相手方との関係で不利を受けない諸条件のもとで、自分の事件を提示する合理的な機会を与えられなければならない」という *Bulut v. Austria* 事件を紹介する。 *Bulut v. Austria*, (Application no. 17358/90) Judgment, February 22 1996, § 47. 同上、東澤、130ページ；一井、64ページ。なお、この判例の定義は国際刑事裁判所においても引用されている。
- (7) 永井博史「民事訴訟における武器平等—当事者尋問に関連して—」近畿大学法学第45巻第3・4号 (1998年) 84ページ。
- (8) Human Rights Committee, General Comment No. 32, Article 14: Right to equality before courts and tribunals and to a fair trial, UN Doc. CCPR/C/GC/32, (23 August 2007) para. 13, 4.
- (9) 前掲、脚注7、永井博史、101ページ。
- (10) SL Bufford, 'Center of Main Interests, International Insolvency Case Venue, and Equality of Arms: The Eurofood Decision of the European Court of Justice' (2007) 27 Nw J Int'l L. & Bus. 351, 352. Bufford判事は、アメリカにはデュープロセスの概念があるのでわざわざ武器対等の概念を採用する必要が無いと指摘している。 *Id.* 402-403.
- (11) Case 341/04, Eurofood IFSC Ltd., 2006 E.C.R. I-3813, at 66.
- (12) *The Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo* (n 4) para. 19, fn. 47, 22. 前掲、脚注4、一井、64ページ参照。
- (13) 20 ILM 223 (1981).
- (14) 中谷和弘「イラン—米国請求権裁判所——革命および人質に基づく経済的紛争の事後処理機関——」『小田滋先生古希祝賀 紛争解決の国際法』(三省堂、1997年) 414ページ。
- (15) HM Holtzmann, 'Some Lessons of the Iran-United States Claims Tribunal', in JR Moss (ed.), *Southwestern Legal Foundation, Private Investors Abroad - Problems and Solutions in International Business in 1986* (Mathew Bender, Albany, New York 1986) 16-1, 16-5.
- (16) イラン・アメリカ請求権裁判所の判例は公開を原則としている。 *See Iran-United States Claims Tribunal, Tribunal Rules of Procedure*, available at <<http://www.iusct.org/tribunal-rules.pdf>> (last accessed, 18 August 2008. 裁判所手続規則 (1983年5月3日) 第32条3項は「全ての裁定は裁定の根拠となった理由を述べなければなら

- ない」と定め、同条5項は「全ての裁定は一般公開されなければならない」と定めている。
- (17) DC Caron, ‘The Nature of the Iran-United States Claims Tribunal and the Evolving Structure of International Dispute Resolution’ (1990) 84 AJIL 104, 105–106; 長谷川正国「イラン・合衆国請求裁判所の多重的機能に関する一考察」島田征夫『変動する国際社会と法』（敬文堂、1996年）138–145ページ。
- (18) 前掲、脚注14、中谷、414ページ。
- (19) 川岸教授は「一九八一年七月一日、イラン・アメリカ請求権裁判所が、請求権解決宣言に基づき国際仲裁裁判所としてオランダのハーグに創設された」と紹介している。川岸繁雄「イラン・アメリカ請求権裁判所——個人請求の国籍と受理可能性——」安藤仁介・中村道・位田隆一『21世紀の国際機構：課題と展望』（東信堂、2004年）54ページ。
- (20) 当事者主義とは訴訟手続において、検察官、被告人・弁護人ら当事者が主導的役割を果たす原理である。白取祐司『刑事訴訟法』（日本評論社、第5版、2008年）68ページ。
- (21) 平場安治『新刑事訴訟法』（法律文化社、1949年）19ページ。
- (22) 大久保哲「求刑・量刑と当事者の武器対等の理念」『久留米大学法学』第38号（2000年7月）7ページ。
- (23) 前掲、脚注20、白取祐司、69ページ。
- (24) 同上。
- (25) 同上。
- (26) 同上、69–70ページ。
- (27) 日本国憲法第37条1項「すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する」。
- (28) 池田修・前田雅英『刑事訴訟法講義』（東京大学出版会、第2版、2006年）26ページ、注6。
- (29) 上田徹一郎『民事訴訟法』（法学書院、第5版、2007年）244ページ。
- (30) 前掲、脚注7、永井博史、83ページ。
- (31) 前掲、脚注7、永井博史、84ページ。
- (32) 前掲、脚注29、上田徹一郎、244ページ。
- (33) 日本国憲法第32条「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない」。
- (34) 前掲、脚注29、上田徹一郎、244ページ；前掲、脚注7、永井博史、84ページ参照。
- (35) M Nowak, *U.N. Covenant on Civil and Political Rights: CCPR Commentary* (1st edn., N. P. Engel, Publisher, Kehl 1993) 246; M Nowak, *U.N. Covenant on Civil and Political Rights: CCPR Commentary* (2nd revised edn., N. P. Engel, Publisher, Kehl 2005) 321.
- (36) 世界人権宣言第10条；自由権規約第14条；欧州人権条約第6条第1項；アメリカ人権宣言第18条；アメリカ人権条約第8条；旧ユーゴスラビア国際刑事法廷規程第20条第1項；ルワンダ国際刑事法廷規程第19条第1項；常設国際刑事裁判所規程第64条第2項、第67条第1項；欧州基本権憲章第47条。See N. Kofele-Kale, ‘Asserting Permanent Sovereignty over Ancestral Lands: The Bakweri Land Litigation against

- Cameroon' (2007) 13 Ann. Surv. Int'l & Comp. L. 103, fn. 24.
- (37) See GA McClelland, 'A Non-Adversarial Approach to International Criminal Tribunals' (2002) 26 Suffolk Transnational L. Rev. 1, 29; JA McMorrow, 'Creating Norms of Attorney Conduct in International Tribunals: A Case Study of the ICTY' (2007) 30 B.C. Int'l & Comp. L. Rev. 139, 139; M Lanaer, 'The Rise of Managerial Judging in International Criminal Law' (2005) 53 Am. J. Comp. L. 835, 868.
- (38) 野口元郎「国際刑事法の文脈から見た国際刑事裁判所——国内刑事司法との相互作用——」村瀬信也・洪恵子共編『国際刑事裁判所・最も重大な国際犯罪を裁く』（東信堂、2008年）314ページ。
- (39) Situation in the Democratic Republic of the Congo, Decision on the Prosecution's Application for Leave to Appeal the Chamber's Decision of 17 January 2006 on the Applications for Participation in the Proceedings of VPRS 1, VPRS 2, VPRS 3, VPRS 4, VPRS 5 and VPRS 6, Situation No. ICC-01/04, the Pre-Trial Chamber I (31 March 2006) 13-14, para. 38
- (40) 前掲、脚注5、東澤、128ページ。中村順英「国際刑事裁判所における防御権・弁護権」日本弁護士連合会編『国際刑事裁判所の扉をあける』（現代人文社、2008年）107ページ。
- (41) *Gorraiz Lizarraga and Others v. Spain*, (Application no. 62543/00) Judgment, 27 April 2004, § 56.
- (42) General Comment No. 32, UN Doc. CCPR/C/GC/32 (23 August 2007).
- (43) *ibid* para. 13.
- (44) *Neumeister v. Austria*, Judgment (27 June 1968) Series A, No. 8; (1979-80) 1EHRR 91.
- (45) C Ovey and R White, *The European Convention on Human Rights* (4th edn., OUP, Oxford 2006) 176.
- (46) *Steel and Morris v. United Kingdom*, (Application no. 68416/01) Judgment of 15 February 2005; (2005) 41 EHRR 403, § 59. See *ibid*.
- (47) *Gorraiz Lizarraga and Others v. Spain*, (Application no. 62543/00) Judgment, 27 April 2004, § 56. See also *Ankerl v. Switzerland*, 23 October 1996, *Reports* 1996-V, pp. 1567-68, § 38; *Nideröst-Huber v. Switzerland*, 18 February 1997, *Reports* 1997-I, pp. 107-08, § 23; and *Kress v. France* [GC], no. 39594/98, § 72, ECHR 2001-VI.
- (48) *Borgers v. Belgium*, Judgment of 30 October 1991, Series A, No. 214; (1993) 15 EHRR 92.
- (49) See *Nowak* (2005) (n 35) 321; *Ovey and White* (n 45) 176.
- (50) *Jasper v. UK*, (Application no. 27052/95) Judgment, 16 February 2000, § 57; *Ekbatani v. Sweden*, (Application no. 10563/83) Judgment, 26 May 1998, § 30.
- (51) *Baptiste v. Grenada*, Inter-American Commission on Human Rights, Report No. 38/00, Case 11.743, *Rudolph Baptiste v. Grenada* (13 April 2000) paras. 91-92.

- (52) Eur. Comm. H.R., *Jespers v. Belgium*, 27 D.R. 61 (1981)
- (53) *Garza v. United States*, Report No. 52/01, Case 12.243 (4 April 2001) fn. 64.
- (54) A Cassese, *International Criminal Law* (2nd edn., OUP, New York 2008) 384.
- (55) *ibid* 384.
- (56) *ibid*.
- (57) *ibid*.
- (58) *ibid*.
- (59) *ibid* 385.
- (60) *ibid* 385-386.
- (61) *ibid* 386.
- (62) 前掲、脚注 5、東澤、142-151ページ。
- (63) MP Scharf and CM Rassi, 'Do Former Leaders Have an International Right to Self-Representation in War Crimes Trials?' (2005) 20 Ohio St. J. on Disp. Resol. 3, 25.
- (64) *Cassese* (n 54) 385; 前掲、脚注 5、東澤、152ページ。
- (65) *The Prosecutor v. Dusko Tadić*, Case No. IT-94-1-A, Appeals Chamber Judgement (15 July 1999) para. 48.
- (66) *The Prosecutor v. Tadić*, Separate Opinion of Judge Vohrah on Prosecution Motion for Production of Defence Witness Statements, Case No.IT-94-1-T, Trial Chamber, Preliminary Judgement (27 November 1996) 7.
- (67) *ibid*.
- (68) *The Prosecutor v. Delalic*, Decision on the Prosecution's Motion for an Order Requiring Advance Disclosure of Witnesses by the Defence, Case No.IT-96-21-T, Trial Chamber (4 February 1998) para. 49.
- (69) *See the Prosecutor v. Aleksovski*, Case No. IT-95-14/1-A, Appeals on Admissibility of Evidence, (16 February 1999) para. 25; *The Prosecutor v. Sefer Halilovic*, Decision on Motion for Prosecution Access to Defence Documents, Case No. IT-01-48-T, Trial Chamber I (9 May 2005) para. 8.
- (70) S Zappalá, 'The Rights of the Accused', in A Cassese, P Gaeta & JRD Jones, *The Rome Statute of the International Criminal Court: A Commentary*, vol. II (OUP, Oxford 2002) 1330.
- (71) *The Prosecutor v. Dusko Tadić* (n 65) 7, para. 44.
- (72) *ibid* 7, para. 20; Appellant's Amended Notice of Appeal against Judgement, paras. 1.1-1.4; Appellant's Amended Brief on Judgement, paras. 1.1-1.12
- (73) *ibid* Tadić Appeal, para. 29.
- (74) *ibid* Tadić Appeal, paras. 51-52. この和訳につき、前掲、脚注 5、東澤、141ページ参照。

- (75) *The Prosecutor v. Kordic and Cerkez*, Decision on the Application by Mario Cerkez for Extension of Time to File his Respondent's Brief, Case No. IT-95-14/2-A, Appeals Chamber (11 September 2001) para. 7.
- (76) A Zahar & G Sluiter, *International Criminal Law* (OUP, New York 2008) 294.
- (77) *ibid* 294.
- (78) The Rules of Procedure and Evidence, IT/32/Rev.41, (28 February 2008).
- (79) *See Zahar & Sluiter* (n 76) 294.
- (80) この指摘が「国家協力の欠如は両当事者の問題なので武器対等の原則と関係するかどうかも明確ではない」と指摘した者によってなされていることは自己矛盾とも考えられ、注目に値しよう。*Zahar & Sluiter* (n 76) 294-295.
- (81) *See* M Bohlander, *International Criminal Justice: A Critical Analysis of Institutions and Procedures*, (Cameron May, London 2007) 27.
- (82) S Negri, 'The Principle of "Equality of Arms" and the Evolving Law of International Criminal Procedure' (2005) 5 ICLR 513, 545; GA Knoops, 'The Dichotomy between Judicial Economy and Equality of Arms within International and Internationalized Criminal Trials: A Defense Perspective' (2005) 28 Fordham Int'l L.J. 1566, 1577; 前掲、脚注5、東澤、141ページ。
- (83) 宮家俊治「ICCにおける武器対等原則と被害者」日本弁護士連合会編『国際刑事裁判所の扉をあける』(現代人文社、2008年) 166-167ページ。
- (84) *See the Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo* (n 4) 22, para. 19, fn. 47.
- (85) *The Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo*, Decision on Defence's Request to Obtain Simultaneous French Transcripts, Case No. ICC-01/04-01/06, Trial Chamber I (14 December 2007) para. 18, 6.
- (86) *ibid*.
- (87) *ibid*, 7, para. 19.
- (88) 前掲、一井、62ページ。
- (89) 同上。
- (90) 和訳につき、前掲、脚注5、東澤、147ページ参照。
- (91) M Delmas-Marty, 'The ICC and the Interaction of International and National Legal Systems', in A Cassese, P Gaeta & JRWD Jones, *The Rome Statute of the International Criminal Court: A Commentary*, vol. II (OUP, Oxford 2002) 1926.
- (92) ICC-ASP/1/3, adopted on 9 September 2002.
- (93) *Zahar & Sluiter* (n 76) 295.
- (94) *ibid*,
- (95) 前掲、脚注5、東澤、147ページ。
- (96) Report of the Secretary General on the Establishment of a Special Tribunal for Lebanon, UN Doc. S/2006/893 (15 November 2006) para. 30.

- (97) 前掲、脚注 5、東澤、144ページは次のとおり指摘する：「弁護側の持つ手段や資源が、検察側の持つそれと対等であるべきことが要求されるかについては、しばしば国際刑事手続において争いの対象となってきた」。
- (98) See C Buisman, 'Defence and Fair Trial', in R Haveman, O Kavran, J. Nicholls (Eds.), *Supranational Criminal Law: A System Sui Generis* (Intersentia, Ardsley New York, 2003) 230.
- (99) See JK Cogan, 'International Criminal Courts and Fair Trials: Difficulties and Prospects' (2002) 27 Yale J. Int'L. 111, 131.
- (100) G McIntyre, 'Equality of Arms – Defining Human Rights in the Jurisprudence of the International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia' (2003) 16 LJIL 269, 279.
- (101) *ibid* 280.
- (102) *Buisman* (n 98) 230-231.原理的には、そういった役割を親機関である国際連合、安全保障理事会が果たすことは可能であろう。
- (103) J Meernik, 'Equality of Arms ? : the Individual vs. the International Community in War Crimes Tribunals' (2003) 86 Judicature 312 (2003) 319.
- (104) R Haveman, 'The Context of the Law', in R. Haveman, O. Kavran & J. Nicholls (Eds.), *Supranational Criminal Law: A System Sui Generis* (Intersentia, Ardsley, New York 2003) 30.
- (105) *The Prosecutor v. Brdanin*, Decision on Second Motion by Brdanin to Dismiss the Indictment, Case No. IT-99-36-PT, Trial Chamber II (16 May 2001) para. 1.
- (106) *Ibid.*, 5 .
- (107) The Directive on the Assignment of Defence Counsel, Directive No. 1/96.
- (108) Article 29 of the Directive on the Assignment of Defence Counsel, Directive No. 1/96.
- (109) *The Prosecutor v. Milan Milutinovic*, Dragoljub Ojdanic, Nikola Sainovic, Decision on Interlocutory Appeal on Motion for Additional Funds, Case No. IT-99-37-AR73.2, Appeals Chamber (13 November 2003) para. 19.
- (110) 前掲、脚注 5、東澤、143ページ。
- (111) *The Prosecutor v. Clement Kayishema and Obed Ruzindana*, Case No. ICTR-95-1-A, Trial Chamber Judgement (21 May 1999) para. 20.
- (112) Statement by the Registrar, Mr. Adama Dieng, on Some Issues Relating to the Defence of Accused Persons, ICTR/INFO-9-3-02.EN, 13 June 2001.
- (113) *The Prosecutor v. Clement Kayishema and Obed Ruzindana*, Case No. ICTR-95-1-A, Appeals Chamber Judgement (1 June 2001) para. 69.
- (114) *The Prosecutor v. Milanm Milutinović et al.* (n 109) para. 23.
- (115) *The Prosecutor v. Dusko Tadić* (n 65) para. 49; *Kayishema* Appeal Judgement,

- para. 73.
- (116) *Kayishema Trial Judgement* (n 111) para. 60.
- (117) R Wilson, 'Will History Repeat Itself? Case Studies of Systemic Constraints on Defense Counsel in Historic International War Crimes Trials and the Need for Resource Parity', in D Barnhizer (Ed.), *Effective Strategies for Protecting Human Rights: Economic Sanctions, Use of National Courts and International Fora and Coercive Power* (Ashgate/Dartmouth, Aldershot 2001) 205.
- (118) *ibid.*
- (119) *McIntyre* (n 100) 319.
- (120) 前掲, 脚注40、中村順英、107-108ページ。
- (121) 前掲, 脚注22、大久保哲、6-7ページ。
- (122) 前掲, 脚注21、平場安治、20ページ。
- (123) 同上、20ページ。
- (124) Los Palos事件では、財源不足のため、弁護側が証人を一人も呼べない事態となったと主張するに至っている。*The Public Prosecutor v Joni Marques and 9 others*, Case No. 9/2000, Judgment, 11 December 2001; *Boblander* (n 81) 53-54. こうした不平等の事態については、東ティモールのパネルが国連によって資金提供されているので、検察局と弁護側とに配分される予算に大きな差が生ずる、という点もBoblander教授などによって指摘されている。
- (125) *Boblander* (n 81) 53, fn. 157.
- (126) *ibid.*
- (127) 前掲、宮家俊治、172ページ。
- (128) See WA Schabas, *An Introduction to the International Criminal Court* (3rd edn., Cambridge University Press, Cambridge 2007) 324.
- (129) *ibid.*
- (130) *The Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo*, Judgment on the Appeals of the Prosecutor and the Defence against Trial Chamber I's Decision on Victims' Participation of 18 January 2008, Case No. ICC-01/04-01/06 OA 9 OA 10, Appeals Chamber (11 July 2008) 3-4.
- (131) *ibid* paras. 69-78.
- (132) *ibid* para. 78.
- (133) See *the Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo*, Partly Dissenting Opinion of Judge Pikis, Judgment on the Appeals of the Prosecutor and the Defence against Trial Chamber I's Decision on Victims' Participation of 18 January 2008, Case No. ICC-01/04-01/06 OA 9 OA 10 (11 July 2008) 37-44.
- (134) 前掲, 脚注20、白取祐司、64ページ。
- (135) 西山温「国際刑事裁判所の手続における被害者の立場」日本弁護士連合会編『国際刑

事裁判所の扉をあける』(現代人文社、2008年) 74ページ。

- (136) 同上。
- (137) 同上、68ページ。
- (138) *Zabar & Sluiter* (n 76) 293.
- (139) 前掲、脚注5、東澤、128.
- (140) *Cassese* (n 54) 20.
- (141) *ibid* 14.
- (142) *Cassese* (n 54) 20-21.
- (143) VS Mani, *International Adjudication: Procedural Aspects* (Martinus Nijhoff, the Hague 1980) 23.
- (144) B Cheng, *General Principles of Law as Applied by International Courts and Tribunals* (Stevens, London 1953) 290.
- (145) J Stańczyk, 'The Equality of Parties before the International Court of Justice in Cases of Non-Appearing Respondent States', in A. Bloed & P. van Dijk (Eds.), *Forty Years International Court of Justice: Jurisdiction, Equity and Equality* 35 (Europa Instituut, Utrecht 1988) 40.
- (146) リビア＝マルタ大陸棚事件では、国際司法裁判所規程第62条の認める利害関係国の参加許可の要請が、国際司法裁判所の管轄権の基礎である同意原則、相互主義原則、国家平等原則からの逸脱を認めるものであってはならない、と判断した。Case concerning the Continental Shelf (Lybian Arab Jamahiriya/ Malta), Judgment of 21 March 1984, 1984 ICJ Rep. 3, 23, para.35. 領土・島・海洋境界紛争事件においては、国際司法裁判所史上初めて、国際司法裁判所規程第62条に基づく利害関係国参加許可（ここでは、ニカラグア）が認められた。Case concerning the Land, Island and Maritime Frontier Dispute (El Salvador/Honduras), Judgment of 13 September 1990, 1990 ICJ Rep.92.
- (147) 国際司法裁判所規程第53条は「一方の当事者が出廷せず、又はその事件の防禦をしない場合には、他方の当事者は、自己の請求に有利に裁判するように裁判所に要請することができる」と定める。ニカラグア事件で、国際司法裁判所はこの規定の解釈をし、「第53条は欠席の場合にいずれの当事者も劣位におかれるべきでないことを意図している。したがって、出廷しなかった当事国はその欠席によって利益を得ることはできない。なぜならば、(欠席の当事国が利益を得ることは) 出席している当事国を劣位に置くことに等しいからである」と述べた。Case concerning Military and Paramilitary Activities in and against Nicaragua (Nicaragua v. United States of America) Merits, 27 June 1986, 1986 ICJ Rep.14, 25-26, para. 31.
- (148) 1927年9月27日の国際連盟総会で、国際連盟事務局または国際労働機関の常設事務局の職員の任用諸条件の形式実質についてならびに運用すべき職員規則の諸条文について不履行を訴える苦情を処理するため、国際連盟行政裁判所が設置された。国際連盟の解

散に際し、少なくとも国際労働機関のために、この行政裁判所を残す旨1946年4月18日の連名総会第21回最終会議において決定、決議が採択された。ILO行政裁判所がジュネーブにあるのに対し、国連行政裁判所はニューヨークにある。渡辺幸生「資料 フランシス・ウォルフ『国際労働機関行政裁判所』」福岡大学法学論叢第6巻第1・2合併号（通巻第12・13号）（1961年）79-97ページ参照。

- (149) Judgments of the Administrative Tribunal of the International Labour Organisation upon Complaints Made against the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Advisory Opinion of 23 October 1956, 1956 ICJ Rep. 77, 86.
- (150) *ibid.*
- (151) *ibid.*
- (152) Judgments of the Administrative Tribunal of the International Labour Organisation upon Complaints Made against the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Advisory Opinion of 23 October 1956, 1956 ICJ Rep. 77, 85.
- (153) Judgments of the Administrative Tribunal of the International Labour Organisation upon Complaints Made against the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Advisory Opinion of 23 October 1956, 1956 ICJ Rep. 77, 86.
- (154) *Cf.* その他の訳文として、「もう一方の側も聴かれるよう」。柴田光蔵『法律ラテン語格言事典』（京都玄文社、1985年）18ページ。
- (155) Judgments of the Administrative Tribunal of the International Labour Organisation upon Complaints Made against the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Advisory Opinion of 23 October 1956, 1956 ICJ Rep. 77, 106.
- (156) *ibid.* 108.
- (157) *ibid.*
- (158) *ibid.* 168.
- (159) 波多野里望「ユネスコに対する異議申立に関するILO行政裁判所の判決」高野雄一『判例研究 国際司法裁判所』（東京大学出版会、1965年）373-374ページ。
- (160) 三件とは、国際連合行政裁判所の判決第百五十八号の審査請求（ファルサ事件）；国際連合行政裁判所の判決第二七三号の審査請求（モーティシエッド事件）；国際連合行政裁判所の判決第三三三号の審査請求（ヤキメツ事件）を指す。それぞれの判例翻訳・評釈について、「国際連合行政裁判所の判決第百五十八号の再審査請求」皆川洸『国際法判例集』（有信堂、1975年）155-166ページ；皆川洸「国際連合行政裁判所の判決第二七三号の再審査請求」国際法外交雑誌第83巻第1号（1984年）94-128ページ；杉原高嶺「国際行政裁判所判決第三三三号の審査請求」国際法外交雑誌第89巻第2号（1990年）31-

50ページ、などがある。

- (161) Application for Review of Judgment No. 158 of the United Nations Administrative Tribunal, Advisory Opinion of 12 July 1973, 1973 ICJ Rep. 166, 180, para. 35.
- (162) Cf. 「国連行政裁判所判決再審査請求委員会からの勧告的意見の請求の場合にはICJの法廷では口頭審理は行われないのが通例である」、小田滋「国際行政裁判所判決の再審査に関する勧告的意見」ジュリスト第1250号（2003年）71ページ、同趣旨の指摘は小田滋「勧告的意見・ヤキメツ（国連行政裁判所判決再審査請求）事件」ジュリスト第1274号（2004年）183ページにも見られる。
- (163) Application for Review of Judgment No. 273 of the United Nations Administrative Tribunal, Advisory Opinion of 20 July 1982, 1982 ICJ Rep. 325, 339-340, para. 31.
- (164) 杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985年）238ページ。
- (165) *Vienna Convention on Consular Relations (Paraguay v. United States of America)*, Provisional Measures, order of 9 April 1998, I.C.J. Rep. 1998, 248, para. 21.
- (166) MK Addo, 'Vienna Convention on Consular Relations (Paraguay v. United States of America) ("Breard") and LaGrand (Germany v. United States of America), Applications for Provisional Measures' (1999) 48 ICLQ 673, 677-678.
- (167) *ibid* 678.
- (168) 仮保全措置と本案関係の相関性については、前掲、脚注164、杉原、237-257参照。
- (169) *Fisheries Jurisdiction* (United Kingdom of Britain and Northern Ireland v. Iceland), Interim Protection, order of 17 Aug. 1972, I.C.J. Rep. 1972, p. 16, para. 21; *Fisheries Jurisdiction* (federal republic of Germany v. Iceland) Interim Protection, order of 17 August 1972, ICJ. Rep. 1972, p. 34, para. 22.
- (170) 仮保全措置において管轄権の確定を条件とすることが仮保全措置制度の形骸化をもたらすおそれありとするものとして、前掲、脚注164、杉原、257ページ。
- (171) 無論、この問題と絡んで、この問題以前に「仮保全措置を指示する場合、口頭手続なしで指示を行うことができるのかどうかが問題となる」。山形英郎「ラグラン事件」松井芳郎編『判例国際法』（第2版、東信堂）565ページ。
- (172) Order of 9 Apr. 1998, I.C.J. Rep. 1998, 248. 4. LaGrand (Germany v. United States of America), Provisional Measures, Order of 3 Mar. 1999, I.C.J. Rep 1999, Separate Opinion of President Schwebel, 21.
- (173) イラン・アメリカ請求権裁判所設置経緯、裁判所の活動内容全般（和文文献）については、川岸繁雄「イラン・アメリカ請求権裁判所（一）——当事者適格と許容性」神戸学院大学法学第28巻第4号（1999年2月）51（1965）ページ-84（1998）ページ；川岸繁雄「イラン・アメリカ請求権裁判所——個人請求の国籍と受理可能性——」安藤仁介・中村道・位田隆一『21世紀の国際機構：課題と展望』（東信堂、2004年）463-493ページ。

- (174) 同上、川岸繁雄 (1999年)、52ページ、同上、川岸繁雄 (2004年)、464ページ。
- (175) Case Concerning United States Diplomatic and Consular Staff in Tehran (United States of America v. Iran) Application Instituting Proceedings submitted by the Government of the United States of America (29 November 1979). *See* <<http://www.icj-cij.org/docket/files/64/9545.pdf>>.
- (176) Case Concerning United States Diplomatic and Consular Staff in Tehran (United States of America v. Iran) Request for the Indication of Provisional Measures (15 December 1979). *See* <<http://www.icj-cij.org/docket/files/64/6283.pdf>> (last accessed, 12 August 2008).
- (177) Case Concerning United States Diplomatic and Consular Staff in Tehran (United States of America v. Iran) Judgment (24 May 1980). *See* <<http://www.icj-cij.org/docket/files/64/6291.pdf>>.
- (178) 前掲、脚注173、川岸繁雄 (1999) 53ページ、川岸繁雄 (2004) 465ページ。
- (179) アルジェリア宣言の法的性質について、その名称にかかわらず、ただの一方的宣言ではないことは確かである。長谷川教授は「この合意はアルジェリアの提案を両国が受け入れるという他辺的形式をとっているが、国際条約であることは疑いない」と評価する。前掲、脚注17、長谷川正国、109ページ。また、中谷教授も「…米国とイランとの合意を保証する旨の確認であり、純粋に一方的な宣言ではない。この意味で実質的には三国間の合意に等しいものと考えられる」と評価する。前掲、脚注14、中谷和弘、416ページ。
- (180) *See* Background information provided by the website of the Iran-United States Claims Tribunal, <<http://www.iusct.org/background-english.html>> (last accessed, 15 August 2008).
- (181) *See* <<http://www.iusct.org/general-declaration.pdf>> (last accessed, 24 July 2008).
- (182) *See* <<http://www.iusct.org/claims-settlement.pdf>> (last accessed, 24 July 2008).
- (183) *See* Background information provided by the website of the Iran-United States Claims Tribunal, <<http://www.iusct.org/background-english.html>> (last accessed, 15 August 2008).
- (184) 前掲、脚注17、長谷川正国、117ページ。
- (185) 前掲、脚注17、長谷川正国、117ページ。
- (186) 前掲、脚注17、長谷川正国、117ページ。
- (187) 前掲、脚注14、中谷和弘、421ページ。
- (188) 前掲、脚注14、中谷和弘、421ページ。
- (189) 前掲、脚注17、長谷川正国、119ページ。
- (190) 前掲、脚注17、長谷川正国、120ページ。
- (191) *See* Iran-United States Claims Tribunal, Quarterly Communiqué, No. 08/2 (25 April 2008) <<http://www.iusct.org/communique-english.pdf>> (last accessed, 15 August 2008) 2.

- (192) 前掲、脚注173、川岸繁雄（2004）、485ページ。
- (193) 15 ILM 701 (1976). UNCITRAL仲裁規則は、国際連合国際商取引法委員会によって、1973年から3年間の起草過程を経て、1976年4月28日に採択された。1976年12月15日には、国連総会でこの仲裁規則の利用を各国に推奨する旨の決議が採択されている。この規則は常設仲裁機関における適用を念頭に置いておらず、アド・ホック（ad hoc：臨時）な仲裁、すなわち契約ごとに独自に仲裁手続きを定める必要のある仲裁で利用されることを念頭に起草された。道垣内正人「解説 UNCITRAL仲裁規則」澤田壽夫『国際取引法令集』（1994年）452ページ参照。
- (194) K Böckstiegel, 'Applying the UNCITRAL Rules: The Experience of the Iran-United States Claims Tribunal' (1986) 4 International Tax and Business Lawyer 266, 266.
- (195) ibid 267.
- (196) See Tribunal Rules of Procedure, <<http://www.iusct.org/tribunal-rules.pdf>> (last accessed, 15 August 2008).
- (197) UNCITRAL仲裁規則の邦訳については、澤田壽夫『国際取引法令集』（1994年）452～458ページ、第15条は454ページ参照。
- (198) See SA Baker & MD Davis, *The UNCITRAL Arbitration Rules in Practice: the Experience of the Iran-United States Claims Tribunal* (Kluwer Law and Taxation Publishers, Deventer, the Netherlands 1992) 75.
- (199) A/CN.9/SR.164 (1975) 172-173.
- (200) See S.A. Baker & M.D. Davis, 76-77; see also J.J. van Hof, Commentary on the UNCITRAL Arbitration Rules: the Application by the Iran-U.S. Claims Tribunal, (1991) 102.
- (201) A/CN.9/ SR.164 (1975) 161-162, available at <<http://www.uncitral.org/pdf/english/texts/arbitration/arb-rules/A-CN.9-SR.164.pdf>> (last accessed, 20 August 2008).
- (202) *Harris Int'l Telecommunications, Inc. v. Iran*, 17 Iran-U.S. C.T.R. 31, 45-46 (1987) (Award No.323-409-1).
- (203) この他、裁定の再審査が申し立てられた事件で、第三裁判部は第15条の認める公平な裁判と機会の平等の概念は、裁定が出される前の期間についての保障を定めるものであり、その適用は裁定の下される前に限られると明言している。*Agrostruct Int'l, Inc. v. Iran State cereals Org.*, 18 Iran-U.S. C.T.R. 180, 187 (1988) (Award No.358-195-1); *Frederica Lincoln Riabi v. the Government of the Islamic Republic of Iran*, (27 February 2003) Case No. 485 (Award No. 600-485-3).
- (204) *Dames & Moore v. The Islamic Republic of Iran, the Atomic Energy Organization of Iran, the National Iranian Steel Company, the Iranian Medical Center and the National Iranian Gas Company*, (Chamber Three) (17 April 1985) Case No. 54, Decision No. DEC-36-54-3, 8 Iran-U.S.C.T.R. 107.

- (205) *Foremost Tehran, Inc. and Islamic Republic of Iran*, Case Nos. 37, 231 (Chamber One) (Order of 15 Sept. 1983); see *Harris Int'l Telecommunications, Inc. v. Iran*, 17 Iran-U.S. C.T.R. 31, 45-46 (1987) (Award No.323-409-1). para. 60.
- (206) *Harris Int'l Telecommunications, Inc. v. Iran*, 17 Iran-U.S. C.T.R. 31, 45-46; *Dadras International, and PER-AM Construction Cooperation v. the Islamic Republic of Iran and Tehran Redevelopment Company*, (7 November 1995) (Award No. 567-213/215-3) Case Nos. 213and 215, 31-I.US.CT.R.127 (1995) paras. 29-30.
- (207) *Vivian Mai Tavakoli Jamshid David Tavakoli, Keyvan Anthony Tavakoli v. The Government of the Islamic Republic of Iran*, (23 April 1997) (Award No. 580-832-3) Case No. 832, 33-I.US.CT.R.206, para. 9 .
- (208) HM Holtzmann and JE Neuhaus, *A Guide to the UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration: Legislative History and Commentary* 551 (Kluwer Law and Taxation Publishers, Deventer 1988) 551.
- (209) KS Carlston, *The Process of International Arbitration* (Columbia University Press, New York 1946) 260.
- (210) CN Brower and JD Brueschke, *The Iran-United States Claims Tribunal* (Kluwer, the Hague 1998) 215.
- (211) *Ovey and White* (n 45) 176.
- (212) *Dombo Beheer BV v. Netherlands*, (Application no. 14448/88) Judgment of 27 October 1993, para. 33.
- (213) M Wasek-Wiaderek, 'The Principle of "Equality of Arms"', in *Criminal Procedure under Article 6 of the European Convention on Human Rights and its Functions in Criminal Justice of Selected European Countries: A Comparative View* (Leuven University Press, Leuven 2000) 50.
- (214) *ibid*
- (215) 前掲、脚注40、中村順英、107ページ。
- (216) Application for Review of Judgment No. 158 of the United Nations Administrative Tribunal, Advisory Opinion of 12 July 1973, 1973 ICJ Rep. 166, 180, para. 35.
- (217) JR Friedman, 'The Confrontation of Equality and Equalitarianism: Institution Building through International Law', in KW Deutsch and S Hoffman (Eds.), *The Relevance of International Law* (Schenkman Pub Co., Cambridge 1971) 231.
- (218) 鈴木敦士「ICC、ICB、ローエイシア、アジア・太平洋地域の法曹との懇談会」日本弁護士連合会編『国際刑事裁判所の扉をあける』（現代人文社、2008年）164ページ。
- (219) D Cassel, 'Is There a New World Court ?' (2003) 1 Nw. U. J. Int'l Hum. Rts. 1, 5.
- (220) SM Schwebel, 'Human Rights in the World Court' (1991) 24 Vand. J. Transnat'l L. 945, 947.

- (221) Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (Bosn. & Herz. v. Serb. & Mont.) (Judgment of Feb. 26, 2007).
- (222) D Groome, 'Adjudicating Genocide: Is the International Court of Justice Capable of Judging State Criminal Responsibility ?' (2008) 31 Fordham Int'l L J 911, 989.
- (223) 小島武・高桑昭編『注釈と論点 仲裁法』（青林書院、2007年）161ページ。
- (224) PH Kooijmans, *The Doctrine of the Legal Equality of States* (A. W. Sythoff, Leyden 1964) 11.

(法学部 国際法 助教)